

データー編

財産の状況

1. 貸借対照表	144
2. 損益計算書	145
3. 基金等変動計算書	146
4. 剰余金処分にに関する決議書	148
5. 保険業法に基づく債権の状況	160
6. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	161
7. 有価証券等の時価情報（会社計）	163
8. 株式の保有状況	169
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	171

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	172
2. 年換算保険料	172
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	173
4. 保障機能別保有契約高	175
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	176
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	177
7. 異動状況の推移	178

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率（金額）	180
2. 個人保険平均保険金額（新契約・保有契約）	180
3. 対年始、新契約率・解約失効率	180
4. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	180
5. 個人保険死亡率（件数率・金額率）	180
6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率（件数率・金額率）	180
7. 事業費率（対収入保険料）	181
8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	181
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	181
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	181
11. 未だ収受していない再保険金の額	181
12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	181

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	182
2. 責任準備金明細表	182
3. 責任準備金残高の内訳	182
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）	183
5. 第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について	184
6. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	184
7. 社員配当準備金明細表	185
8. 引当金明細表	185
9. 特定海外債権引当勘定の状況	185
10. 保険料明細表	186
11. 保険金明細表	186
12. 年金明細表	186
13. 給付金明細表	186
14. 解約返戻金明細表	186
15. 減価償却費明細表	187
16. 事業費明細表	187
17. 税金明細表	187
18. リース取引	187
19. 借入金等残存期間別残高	187

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移（一般勘定）	188
2. 運用利回り（一般勘定）	188
3. 日々平均残高（一般勘定）	188

4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）	189
5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）	189
6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	189
7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）	189
8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）	189
9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）	189
10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）	189
11. 商品有価証券明細表（一般勘定）	189
12. 商品有価証券売買高（一般勘定）	189
13. 有価証券明細表（一般勘定）	189
14. 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）	190
15. 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	190
16. 業種別株式保有明細表（一般勘定）	191
17. 貸付金明細表（一般勘定）	191
18. 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	192
19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	192
20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）	193
21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）	193
22. 貸付金地域別内訳（一般勘定）	194
23. 貸付金担保別内訳（一般勘定）	194
24. 有形固定資産明細表（一般勘定）	194
25. 無形固定資産明細表（一般勘定）	195
26. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	195
27. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	195
28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	196
29. 海外投融資の状況（一般勘定）	196
30. 海外投融資利回り（一般勘定）	198
31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	198
32. 各種ローン金利（代表例）	198
33. その他の資産明細表（一般勘定）	198

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報	199
2. 金銭の信託の時価情報	200
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）	201
4. 不動産（土地・借地権）の評価額	202

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	203
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	203
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	203

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	204
2. 子会社等に関する事項	205

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	206
2. 主要な業務の状況を示す指標	206

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	207
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	208
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	209
4. 連結基金等変動計算書	210
5. 内部統制報告書	226
6. 保険業法に基づく債権の状況	228
7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	228
8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	229
9. セグメント情報	229



財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	年 度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	307,632	185,154	保険契約準備金	5,971,022	5,958,401
現金	138	124	支払備金	23,334	24,893
預貯金	307,494	185,029	責任準備金	5,885,784	5,869,389
コールローン	128,000	97,000	社員配当準備金	61,903	64,117
金銭の信託	23,502	23,812	再保険借	41	38
有価証券	6,349,312	6,202,664	社債	267,260	267,260
国債	2,333,062	2,277,386	その他負債	171,364	46,920
地方債	97,504	83,522	債券貸借取引受入担保金	121,299	—
社債	533,321	494,223	未払法人税等	7,429	102
株式	1,033,612	996,730	未払金	4,413	2,669
外国証券	2,134,166	2,127,924	未払費用	12,123	15,214
その他の証券	217,644	222,875	前受収益	420	446
貸付金	499,793	472,157	預り金	6,611	6,932
保険約款貸付	45,991	43,775	預り保証金	14,276	14,931
一般貸付	453,802	428,381	金融派生商品	1,030	175
有形固定資産	255,788	262,651	金融商品等受入担保金	22	647
土地	149,483	153,059	リース債務	138	—
建物	101,324	101,776	資産除去債務	2,355	4,486
リース資産	908	783	仮受金	1,244	1,313
建設仮勘定	700	2,763	退職給付引当金	26,701	26,836
その他の有形固定資産	3,371	4,268	価格変動準備金	180,566	188,566
無形固定資産	24,879	24,720	繰延税金負債	79,748	24,268
ソフトウェア	20,962	19,086	再評価に係る繰延税金負債	14,132	14,600
リース資産	124	—	負債の部合計	6,710,837	6,526,893
その他の無形固定資産	3,792	5,633	(純資産の部)		
代理店貸	94	181	基金	12,000	8,000
再保険貸	85	75	基金償却積立金	116,000	128,000
その他資産	51,188	57,913	再評価積立金	112	112
未収金	5,838	10,560	剰余金	138,628	142,527
前払費用	3,935	3,692	損失填補準備金	3,548	3,660
未収収益	32,167	34,323	その他剰余金	135,080	138,867
預託金	1,838	1,777	基金償却準備金	9,600	—
金融派生商品	0	476	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
仮払金	3,639	3,746	価格変動積立金	41,000	41,000
その他の資産	3,768	3,336	不動産圧縮準備金	204	202
前払年金費用	2,313	3,980	別途準備金	767	767
貸倒引当金	△ 703	△ 508	当期末処分剰余金	63,509	76,897
			基金等合計	266,740	278,640
			その他有価証券評価差額金	659,808	520,242
			土地再評価差額金	4,500	4,025
			評価・換算差額等合計	664,308	524,268
			純資産の部合計	931,049	802,908
資産の部合計	7,641,887	7,329,802	負債及び純資産の部合計	7,641,887	7,329,802

2. 損益計算書

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		775,016	774,495
保険料等収入		491,480	487,187
保険料		491,362	487,088
再保険収入		118	98
資産運用収益		273,141	259,252
利息及び配当金等収入		172,157	197,697
預貯金利息		3	82
有価証券利息・配当金		143,193	167,326
貸付金利息		8,896	8,482
不動産賃貸料		19,833	21,171
その他利息配当金		229	635
金銭の信託運用益		1,185	315
売買目的有価証券運用益		803	—
有価証券売却益		66,405	56,405
有価証券償還益		2,508	3,011
為替差益		2,525	—
貸倒引当金戻入額		117	181
その他運用収益		321	222
特別勘定資産運用益		27,117	1,418
その他経常収益		10,393	28,055
年金特約取扱受入金		2,372	1,122
保険金据置受入金		3,743	3,697
責任準備金戻入額		—	16,394
退職給付引当金戻入額		—	1,531
その他の経常収益		4,277	5,310
経常費用		725,658	718,630
保険金等支払金		465,840	481,504
保険金		105,387	93,425
年金		151,933	154,098
給付金		123,479	135,352
解約返戻金		59,480	72,955
その他返戻金		25,366	25,488
再保険料		191	183
責任準備金等繰入額		57,043	1,595
支払備金繰入額		1,811	1,559
責任準備金繰入額		55,218	—
社員配当金積立利息繰入額		13	36
資産運用費用		86,716	110,872
支払利息		4,245	4,625
売買目的有価証券運用損		—	1
有価証券売却損		56,613	84,395
有価証券評価損		1,089	275
有価証券償還損		137	—
金融派生商品費用		7,349	1,657
為替差損		—	510
賃貸用不動産等減価償却費		5,163	5,749
その他運用費用		12,117	13,657
事業費		92,264	99,315
その他経常費用		23,794	25,342
保険金据置支払金		3,876	4,162
税金		7,966	8,088
減価償却費		10,174	10,367
退職給付引当金繰入額		53	—
その他の経常費用		1,722	2,724
経常利益		49,357	55,865

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益		33	164
固定資産等処分益		33	3
国庫補助金		—	160
特別損失		8,708	8,149
固定資産等処分損		201	139
減損損失		657	10
価格変動準備金繰入額		3,378	8,000
100周年記念賞与等		4,471	—
税引前当期純剰余		40,682	47,879
法人税及び住民税		13,340	5,401
法人税等調整額		△ 12,441	△ 10,656
法人税等合計		898	△ 5,254
当期純剰余		39,783	53,134

2024年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

3. 基金等変動計算書

2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金						剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	54,346	126,981	255,093
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 28,002	△ 28,002	△ 28,002
損失填補準備金の積立				85						△ 85	—	—
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										39,783	39,783	39,783
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△ 32	△ 32	△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	85	2,400	—	—	△ 1	—	9,163	11,647	11,647
当期末残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	386,882	4,468	391,350	646,444
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 28,002
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				39,783
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	272,926	32	272,958	272,958
当期変動額合計	272,926	32	272,958	284,605
当期末残高	659,808	4,500	664,308	931,049

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								基金等 合計
				損失 填補 準備金	その他剰余金					剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金		当期 未処分 剰余金	
当期首残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740
当期変動額												
基金の募集	8,000											8,000
社員配当準備金の積立										△ 37,138	△ 37,138	△ 37,138
損失填補準備金の積立				112						△ 112	—	—
基金償却積立金の積立		12,000										12,000
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102
当期純剰余										53,134	53,134	53,134
基金の償却	△ 12,000											△ 12,000
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 12,000						△ 12,000	△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										5	5	5
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	112	△ 9,600	—	—	△ 1	—	13,388	3,899	11,899
当期末残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	202	767	76,897	142,527	278,640

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	659,808	4,500	664,308	931,049
当期変動額				
基金の募集				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				12,000
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				53,134
基金の償却				△ 12,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				5
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 139,565	△ 475	△ 140,040	△ 140,040
当期変動額合計	△ 139,565	△ 475	△ 140,040	△ 128,141
当期末残高	520,242	4,025	524,268	802,908

4. 剰余金処分にに関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度 総代会年月日	2023年度 (2023年 4 月 1 日から 2024年 3 月31日まで)	2024年度 (2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで)
		2024年 7 月 2 日	2025年 7 月 2 日
当期末処分剰余金		63,509	76,897
任意積立金取崩額		1	3
不動産圧縮準備金取崩額		1	3
計		63,510	76,901
剰余金処分額		39,752	53,143
社員配当準備金		37,138	46,273
差引純剰余金		2,614	6,869
損失填補準備金		112	140
基金利息		102	129
任意積立金		2,400	6,600
基金償却準備金		2,400	1,600
職員還元積立金		—	5,000
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2023年度末	2024年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接

2023年度末	2024年度末						
減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 (12)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)退職給付に係る会計処理 同 左 (11)消費税等の会計処理方法 同 左 (12)保険料の計上方法 同 左 (13)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2023年度末	2024年度末
金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (4)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は69,848百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は105,883百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は84百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎	金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (4)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は67,306百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は104,482百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は90百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられている

2023年度末	2024年度末
決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (15)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (16)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	かどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (15)無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (16)責任準備金対応債券 同 左 2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。 「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準第34号）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準適用指針第33号）等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることになります。 強制適用は2027年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2027年度の期首から適用する予定であります。 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。 3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2023年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	6,102,053	6,145,611	43,558
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546
その他の有価証券	5,103,160	5,103,160	—
貸付金	499,793	504,550	4,756
保険約款貸付	45,991	45,991	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	6,624,349	6,672,664	48,314
社債（※1）	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品（※2）	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,611百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
その他の有価証券	3,228,254	1,838,607	26,352	5,093,214
国債	1,343,935	—	—	1,343,935
地方債	—	89,684	—	89,684
社債	—	501,467	—	501,467
株式	928,443	—	—	928,443
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	50,829	133,544	—	184,373
資産計	3,228,254	1,861,109	26,352	5,115,716
デリバティブ取引（※1）	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は9,945百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2024年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	5,948,939	5,911,347	△ 37,591
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601
その他の有価証券	4,676,064	4,676,064	—
貸付金	472,157	468,496	△ 3,661
保険約款貸付	43,775	43,775	△ 0
一般貸付	428,381	424,720	△ 3,661
資産計	6,443,909	6,402,656	△ 41,252
社債（※1）	267,260	258,447	△ 8,812
負債計	267,260	258,447	△ 8,812
金融派生商品（※2）	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,455百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は52,065百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
その他の有価証券	2,941,578	1,699,878	24,304	4,665,761
国債	1,036,491	—	—	1,036,491
地方債	—	75,676	—	75,676
社債	—	439,329	—	439,329
株式	894,051	—	—	894,051
外国証券	954,500	1,056,844	24,304	2,035,649
その他の証券	56,535	128,027	—	184,563
資産計	2,941,578	1,722,690	24,304	4,688,573
デリバティブ取引（※1）	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注)時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は10,302百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2023年度末	2024年度末
(単位:百万円)	(単位:百万円)
期首残高	9,945
評価差額金の変動	356
購入、売却及び償還	4,146
購入	4,146
期末残高	10,302
(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債	(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)	(単位:百万円)
区分	区分
レベル1	レベル1
レベル2	レベル2
レベル3	レベル3
合計	合計
有価証券	有価証券
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
国債	国債
地方債	地方債
社債	社債
責任準備金対応債券	責任準備金対応債券
国債	国債
地方債	地方債
社債	社債
貸付金	貸付金
保険約款貸付	保険約款貸付
一般貸付	一般貸付
資産計	資産計
負債計	負債計
負債計	負債計
(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明	(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
ア.有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。	ア.有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
イ.金銭の信託	イ.金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。	金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。
ウ.貸付金	ウ.貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。	保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。	一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。	なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。	時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。
エ.社債	エ.社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としてお	当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としてお

2023年度末	2024年度末																																				
り、レベル2に分類しております。 オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>26,490</td><td>26,490</td></tr><tr><td>当期の損益</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>損益に計上 (*1)</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>評価差額金の変動</td><td>△ 127</td><td>△ 127</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>26,352</td><td>26,352</td></tr></table> (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は208,136百万円、時価は372,027百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は281百万円であります。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は518,568百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は1,137百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	26,490	26,490	当期の損益	△ 10	△ 10	損益に計上 (*1)	△ 10	△ 10	評価差額金の変動	△ 127	△ 127	期末残高	26,352	26,352	り、レベル2に分類しております。 オ.デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。 (4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>26,352</td><td>26,352</td></tr><tr><td>当期の損益</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>損益に計上 (*1)</td><td>△ 10</td><td>△ 10</td></tr><tr><td>評価差額金の変動</td><td>△ 2,037</td><td>△ 2,037</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>24,304</td><td>24,304</td></tr></table> (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。 5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は212,058百万円、時価は385,247百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,891百万円であります。 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は467,473百万円であります。 7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は727百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	26,352	26,352	当期の損益	△ 10	△ 10	損益に計上 (*1)	△ 10	△ 10	評価差額金の変動	△ 2,037	△ 2,037	期末残高	24,304	24,304
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																			
期首残高	26,490	26,490																																			
当期の損益	△ 10	△ 10																																			
損益に計上 (*1)	△ 10	△ 10																																			
評価差額金の変動	△ 127	△ 127																																			
期末残高	26,352	26,352																																			
	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																			
期首残高	26,352	26,352																																			
当期の損益	△ 10	△ 10																																			
損益に計上 (*1)	△ 10	△ 10																																			
評価差額金の変動	△ 2,037	△ 2,037																																			
期末残高	24,304	24,304																																			

2023年度末	2024年度末																				
は110百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は508百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は182,699百万円であります。 8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,098百万円、金銭債務の総額は2,348百万円であります。 10. 取締役に対する金銭債権の総額は3百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は185,225百万円、繰延税金負債の総額は260,074百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,899百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金113,745百万円、価格変動準備金50,558百万円及び退職給付引当金13,149百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額254,206百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率2.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.6%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>28,002百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>30,532百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> </table> 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円であります。 また、担保付き債務の額は127,337百万円であります。	当期首現在高	64,420百万円	前期剰余金よりの繰入額	28,002百万円	当期社員配当金支払額	30,532百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	61,903百万円	は110百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は372百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は188,839百万円であります。 9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 10. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,172百万円、金銭債務の総額は2,471百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は197,479百万円、繰延税金負債の総額は216,996百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,752百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金120,533百万円、価格変動準備金54,552百万円及び退職給付引当金13,427百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△11.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△27.1%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△12.0%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ992百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,738百万円の減少となります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>37,138百万円</td></tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td><td>34,960百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> </table> 13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,972百万円であります。	当期首現在高	61,903百万円	前期剰余金よりの繰入額	37,138百万円	当期社員配当金支払額	34,960百万円	利息による増加等	36百万円	当期末現在高	64,117百万円
当期首現在高	64,420百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	28,002百万円																				
当期社員配当金支払額	30,532百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
当期末現在高	61,903百万円																				
当期首現在高	61,903百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	37,138百万円																				
当期社員配当金支払額	34,960百万円																				
利息による増加等	36百万円																				
当期末現在高	64,117百万円																				

2023年度末	2024年度末																																																																																										
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。 15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は18百万円であります。 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は664,421百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>90,426百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,573百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 9,156百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,715百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>△ 6,929百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>74,720百万円</td></tr></table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>66,470百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,229百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>12,579百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>918百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,577百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>79,620百万円</td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>65,969百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△ 79,620百万円</td></tr><tr><td></td><td>△ 13,650百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,750百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,740百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>6,547百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,387百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>26,701百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△ 2,313百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>24,387百万円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	90,426百万円	勤務費用	3,573百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円	退職給付の支払額	△ 3,715百万円	過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円	期末における退職給付債務	74,720百万円	期首における年金資産	66,470百万円	期待運用収益	1,229百万円	数理計算上の差異の発生額	12,579百万円	事業主からの拠出額	918百万円	退職給付の支払額	△ 1,577百万円	期末における年金資産	79,620百万円	積立型制度の退職給付債務	65,969百万円	年金資産	△ 79,620百万円		△ 13,650百万円	非積立型制度の退職給付債務	8,750百万円	未認識数理計算上の差異	22,740百万円	未認識過去勤務費用	6,547百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円	退職給付引当金	26,701百万円	前払年金費用	△ 2,313百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円	15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は18百万円であります。 16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は524,380百万円であります。 17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。 18. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は22,236百万円であります。 20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>74,720百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,047百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>340百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,793百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>75,506百万円</td></tr></table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>79,620百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>1,378百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>888百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>763百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,328百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>80,322百万円</td></tr></table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table><tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,718百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△ 80,322百万円</td></tr><tr><td></td><td>△ 13,603百万円</td></tr><tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,787百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>21,812百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>5,860百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>22,856百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>26,836百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△ 3,980百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>22,856百万円</td></tr></table>	期首における退職給付債務	74,720百万円	勤務費用	3,047百万円	利息費用	1,190百万円	数理計算上の差異の発生額	340百万円	退職給付の支払額	△ 3,793百万円	期末における退職給付債務	75,506百万円	期首における年金資産	79,620百万円	期待運用収益	1,378百万円	数理計算上の差異の発生額	888百万円	事業主からの拠出額	763百万円	退職給付の支払額	△ 2,328百万円	期末における年金資産	80,322百万円	積立型制度の退職給付債務	66,718百万円	年金資産	△ 80,322百万円		△ 13,603百万円	非積立型制度の退職給付債務	8,787百万円	未認識数理計算上の差異	21,812百万円	未認識過去勤務費用	5,860百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,856百万円	退職給付引当金	26,836百万円	前払年金費用	△ 3,980百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,856百万円
期首における退職給付債務	90,426百万円																																																																																										
勤務費用	3,573百万円																																																																																										
利息費用	520百万円																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△ 3,715百万円																																																																																										
過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円																																																																																										
期末における退職給付債務	74,720百万円																																																																																										
期首における年金資産	66,470百万円																																																																																										
期待運用収益	1,229百万円																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	12,579百万円																																																																																										
事業主からの拠出額	918百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△ 1,577百万円																																																																																										
期末における年金資産	79,620百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	65,969百万円																																																																																										
年金資産	△ 79,620百万円																																																																																										
	△ 13,650百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	8,750百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	22,740百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	6,547百万円																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円																																																																																										
退職給付引当金	26,701百万円																																																																																										
前払年金費用	△ 2,313百万円																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,387百万円																																																																																										
期首における退職給付債務	74,720百万円																																																																																										
勤務費用	3,047百万円																																																																																										
利息費用	1,190百万円																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	340百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△ 3,793百万円																																																																																										
期末における退職給付債務	75,506百万円																																																																																										
期首における年金資産	79,620百万円																																																																																										
期待運用収益	1,378百万円																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	888百万円																																																																																										
事業主からの拠出額	763百万円																																																																																										
退職給付の支払額	△ 2,328百万円																																																																																										
期末における年金資産	80,322百万円																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	66,718百万円																																																																																										
年金資産	△ 80,322百万円																																																																																										
	△ 13,603百万円																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	8,787百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	21,812百万円																																																																																										
未認識過去勤務費用	5,860百万円																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,856百万円																																																																																										
退職給付引当金	26,836百万円																																																																																										
前払年金費用	△ 3,980百万円																																																																																										
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,856百万円																																																																																										

2023年度末	2024年度末																																																																				
④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 1,229百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>582百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 341百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>3,106百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>49.7%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26.1%</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>9.1%</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は235百万円であります。	勤務費用	3,573百万円	利息費用	520百万円	期待運用収益	△ 1,229百万円	数理計算上の差異の費用処理額	582百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 341百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,106百万円</u>	国内株式	49.7%	生命保険一般勘定	26.1%	国内債券	9.1%	外国株式	8.9%	共同運用資産	3.1%	外国債券	3.0%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%	④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,047百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 1,378百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 1,474百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 687百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>697百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>50.5%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>27.2%</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>8.7%</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.4%</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.8%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は252百万円であります。	勤務費用	3,047百万円	利息費用	1,190百万円	期待運用収益	△ 1,378百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,474百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>697百万円</u>	国内株式	50.5%	生命保険一般勘定	27.2%	国内債券	8.7%	外国株式	8.4%	外国債券	2.9%	共同運用資産	2.2%	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
勤務費用	3,573百万円																																																																				
利息費用	520百万円																																																																				
期待運用収益	△ 1,229百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	582百万円																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 341百万円																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,106百万円</u>																																																																				
国内株式	49.7%																																																																				
生命保険一般勘定	26.1%																																																																				
国内債券	9.1%																																																																				
外国株式	8.9%																																																																				
共同運用資産	3.1%																																																																				
外国債券	3.0%																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																				
割引率	1.6%																																																																				
長期期待運用収益率																																																																					
確定給付企業年金	3.0%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				
勤務費用	3,047百万円																																																																				
利息費用	1,190百万円																																																																				
期待運用収益	△ 1,378百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,474百万円																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 687百万円																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>697百万円</u>																																																																				
国内株式	50.5%																																																																				
生命保険一般勘定	27.2%																																																																				
国内債券	8.7%																																																																				
外国株式	8.4%																																																																				
外国債券	2.9%																																																																				
共同運用資産	2.2%																																																																				
合計	<u>100.0%</u>																																																																				
割引率	1.6%																																																																				
長期期待運用収益率																																																																					
確定給付企業年金	3.0%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				

注記事項(損益計算書)

2023年度	2024年度																		
1. 子会社等との取引による収益の総額は2,096百万円、費用の総額は10,727百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,527百万円、株式等46,314百万円、外国証券15,564百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券30,091百万円、株式等803百万円、外国証券25,719百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券262百万円、株式等513百万円、外国証券312百万円であります。 5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入152百万円、売却益1,025百万円、償還損1,510百万円、評価益1,135百万円であります。 7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価損が346百万円含まれております。 9. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 ①賃貸不動産等 <table> <tr> <td>土地</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64百万円</td></tr> </table> ②遊休不動産等 <table> <tr> <td>土地</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>485百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>593百万円</td></tr> </table> ③合計(①+②) <table> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>494百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>657百万円</td></tr> </table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。	土地	56百万円	建物等	8百万円	合計	64百万円	土地	107百万円	建物等	485百万円	合計	593百万円	土地	163百万円	建物等	494百万円	合計	657百万円	1. 子会社等との取引による収益の総額は3,494百万円、費用の総額は12,040百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,596百万円、株式等22,372百万円、外国証券31,436百万円であります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券81,611百万円、株式等369百万円、外国証券2,414百万円であります。 4. 有価証券評価損の内訳は、株式等275百万円であります。 5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は39百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損1百万円であります。 7. 金銭の信託運用益には、評価損が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価益が1,329百万円含まれております。
土地	56百万円																		
建物等	8百万円																		
合計	64百万円																		
土地	107百万円																		
建物等	485百万円																		
合計	593百万円																		
土地	163百万円																		
建物等	494百万円																		
合計	657百万円																		

●保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類及びその附属明細書について Moore みらい監査法人の監査を受けており、2025年5月16日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	110
危険債権	508	372
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	518	244
小 計 (対合計比)	1,137 (0.11)	727 (0.08)
正常債権	1,021,712	942,940
合 計	1,022,850	943,668

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,265,213	2,147,628
基金等	226,042	229,196
価格変動準備金	180,566	188,566
危険準備金	208,899	219,910
一般貸倒引当金	330	267
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	822,613	656,661
土地の含み損益×85%	165,661	175,284
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	396,562	407,968
負債性資本調達手段等	267,260	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	44,061	49,297
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	394,956	387,643
保険リスク相当額 R ₁	21,022	20,614
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,116	10,172
予定利率リスク相当額 R ₂	20,037	19,017
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	365,332	359,194
経営管理リスク相当額 R ₄	8,330	8,179
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,147.0%	1,108.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社がこの「通常予測できる範囲のリスク」を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対する支払余力を示す行政監督上の指標であり、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ監督当局が生命保険会社に対して必要な是正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%※、土地の含み損益×85%※、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
※マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額（基金利息や社員配当準備金繰入額など）」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金などの支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益（その他有価証券に係る部分）」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金(危険準備金を除く責任準備金)のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額(解約返戻金相当額)」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありますが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 (ただし、第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈) は除く)
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	医療保険などのいわゆる第三分野保険について給付金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率について(詳細は本編40ページをご参照ください)

2025年度から導入される新しい健全性指標は「経済価値ベースのソルベンシー比率」または、ESR (Economic Solvency Ratio) と呼ばれ、ESR100%が規制上の最低水準となります。資産だけでなく、負債も時価評価して算定した自己資本と、現行よりも厳格化したリスク※にもとづき健全性を評価します。

当社は、さまざまな危機を想定したストレステストを実施しており、例えば、首都直下地震、南海トラフ巨大地震、富士山噴火が連続して発生しても、お客さまに安心して契約を続けていただける健全性が確保できることを確認しています。

※リスクの水準が20年に1回から、200年に1回に引上げになります。

	2022年度末	2023年度末	2024年度末
ESR	233.8%	248.9%	241.6%

(注) 上記は経済価値ベースのソルベンシー比率をすでに導入している欧州の手法に準拠して計算しています。

7. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	152,490	19,935	151,015	△ 7,498

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
そ の 他 の 証 券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	708,320	759,424	51,104	645,682	666,692	21,010
公 社 債	708,320	759,424	51,104	645,682	666,692	21,010
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	71,118	71,449	331	—	—	—
公 社 債	71,118	71,449	331	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	219,454	211,577	△ 7,877	627,193	568,591	△ 58,601
公 社 債	219,454	211,577	△ 7,877	627,193	568,591	△ 58,601
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,931,246	3,986,986	1,055,739	2,419,174	3,330,877	911,702
公 社 債	971,195	1,053,875	82,679	785,897	827,880	41,982
株 式	340,155	922,201	582,045	334,237	855,666	521,429
外 国 証 券	1,504,184	1,843,628	339,444	1,190,445	1,493,303	302,858
公 社 債	1,112,825	1,274,151	161,326	809,607	921,238	111,631
株 式 等	391,359	569,476	178,117	380,838	572,065	191,226
そ の 他 の 証 券	115,711	167,281	51,570	108,594	154,026	45,431
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,264,459	1,116,173	△ 148,285	1,533,665	1,345,186	△ 188,478
公 社 債	1,016,408	881,212	△ 135,195	877,899	723,616	△ 154,283
株 式	6,748	6,242	△ 506	43,603	38,384	△ 5,218
外 国 証 券	212,833	201,681	△ 11,152	568,777	542,345	△ 26,431
公 社 債	179,596	171,717	△ 7,879	505,902	485,120	△ 20,781
株 式 等	33,237	29,964	△ 3,273	62,874	57,224	△ 5,649
そ の 他 の 証 券	28,468	27,037	△ 1,431	43,385	40,839	△ 2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	45,922	54,333
国内株式	5,824	5,668
外国株式	—	—
その他の他	40,097	48,665
合 計	110,709	119,120

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度末6,400百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当社では、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険において保険契約群を指定し、以下のとおり小区分を設定しています。

○次の保険契約を対象とする小区分

- ・1983年4月から1993年3月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、基準日時点の年齢が75歳以下の契約
- ・1981年5月から1993年3月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、基準日時点の年齢が70歳以下の契約
- ・2001年4月2日から2013年4月1日に締結された終身保険、積立型介護保険および新積立型介護保険(延長保険に変更した契約、2003年8月1日から2013年4月1日に締結した終身保険(一時払契約)を除く契約)
- ・2001年4月2日以降に締結された個人年金保険のうち災害給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く契約

○団体年金保険(有期利率保証型確定拠出年金保険を除く)を対象とする小区分

これらの小区分で保有される債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものを「責任準備金対応債券」として分類し、所定の要件を満たしていることを定期的に常勤取締役会が確認しています。

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,502	23,502	—	—	—	23,812	23,812	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	22,502	0		22,812	△0	

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2023年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合 計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
2024年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	300	—	—	—	300
合 計	—	300	—	—	—	300

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	25,337	—	25,768	△ 430	21,975	—	21,743	231
	(米ドル)	15,972	—	16,247	△ 274	11,111	—	11,021	89
	(豪ドル)	9,104	—	9,261	△ 156	8,979	—	8,786	192
	(英ポンド)	89	—	89	△ 0	1,884	—	1,934	△ 50
	(ユーロ)	94	—	94	0	—	—	—	—
	(その他)	76	—	76	0	—	—	—	—
	買 建	722	—	721	△ 0	—	—	—	—
	(米ドル)	461	—	461	△ 0	—	—	—	—
	(ユーロ)	96	—	96	△ 0	—	—	—	—
	(英ポンド)	87	—	87	0	—	—	—	—
	(その他)	77	—	77	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	36,960	—	26	△ 509	70,760	—	1,192	68
	(米ドル)	(536)	—	25	△ 490	(1,124)	—	1,192	68
	(豪ドル)	35,100	—	1	△ 18	70,760	—	—	—
		(515)	—			(1,124)	—		
		1,860	—			—	—		
		(20)	—			(—)	—		
合 計					△ 940				300

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	6,150	—			—	—		
		(90)		0	△ 89	(—)		—	—
合 計					△ 89				—

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○通貨関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○株式関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

○債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

8. 株式の保有状況

(1) 投資株式の区分の基準および考え方*

当社は、創業以来、相互会社形態を堅持する日本で唯一の生命保険会社として、「ご契約者の利益擁護」という経営理念のもと、「配当還元のためのさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」を使命と考え、生命保険の負債特性を踏まえた円金利資産によるALM運用を柱としつつ、強固な自己資本を裏付けとしたリスク・テイクにより、エクイティ資産などへの分散投資を行い、高水準の運用収益の確保に努めております。

分散投資の一環として許容されるリスクの範囲内で株式投資を行っており、純投資目的で投資株式を保有しております。このうち、保険取引等により当社グループの中長期的な成長や収益力の向上等に資すると判断される場合、当社の運用資産規模に見合う株主順位や投資規模を超えて保有することがあります。これら機関投資家としての説明責任がより強く求められる重要性の高い投資株式を、純投資目的以外の目的を併せ持つ政策保有株式として保有しております。

※2025年度より「投資株式の区分の基準および考え方」の一部を変更します。機関投資家としての説明責任をより一層果たすべく、純投資目的以外の目的を併せ持つ政策保有株式については、より広義に捉え、株主順位や投資規模によらず、流動性の観点から健全な資本市場形成に影響を与える可能性のある持株比率で保有する株式とします。この変更に基づく政策保有株式は、2025年9月の取締役会における保有の意義・合理性の検証を経た後、2026年度に開示する予定です。これにより、政策保有株式の銘柄数が増える見込みです。

(2) 政策保有株式(純投資目的以外の目的を併せ持つ投資株式)

① 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有の意義および合理性については、社外委員を委員長とするスチュワードシップ委員会にて、当該企業との関係などを踏まえた総合的な収益性に係る社内基準およびスチュワードシップ活動における経営陣との対話を考慮し分析を行っております。同委員会の分析結果に基づき、取締役会にて少なくとも年1回、個別銘柄について当社グループの中長期的な成長や収益力の向上等に資するものであるか否かの観点から検証しております。その結果、保有の意義および合理性が認められない場合は売却を検討します。

② 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	23	4,160
非上場株式以外の株式	8	119,501

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の 合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	—	株式分割による株式数の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の 合計額 (百万円)
非上場株式	1	135
非上場株式以外の株式	—	—

(3) 政策保有株式(非上場株式を除く)の明細

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 (注1) および株式数が増加した理由
	株式数 (千株)	株式数 (千株)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
全国保証株式会社	12,400	6,200	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。なお、同社は2025年3月31日を基準日として、1株を2株とする株式分割を行っております。
	36,735	34,106	
日本精工株式会社	22,400	22,400	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	14,291	19,794	

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 ^(注1) および株式数が増加した理由
	株式数（千株）	株式数（千株）	
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,600	5,600	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	13,692	13,655	
株式会社レゾナック・ホールディングス	4,516	4,516	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	13,396	16,377	
東武鉄道株式会社	5,235	5,235	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	13,353	19,795	
富士急行株式会社	4,862	4,862	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	10,920	19,204	
日清紡ホールディングス株式会社	9,000	9,000	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	8,189	11,088	
日本信号株式会社	4,793	4,793	株式価値の増大や配当金受領等により収益を享受する目的に加え、長期にわたる関係性のもと、安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。当社では経営者との直接対話を通じて、企業価値の向上と持続的成長に資するよう努めております。
	4,290	4,975	

(注1) 定量的な保有効果については、個別取引等の守秘性の観点から記載しておりません。

(注2) 上記の貸借対照表計上額は、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由
	株式数（千株）	株式数（千株）	
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
東武鉄道株式会社	1,164	1,164	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	2,969	4,402	
富士急行株式会社	450	450	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	1,010	1,777	
日本信号株式会社	730	730	従業員の退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を留保しています。政策保有株式に係る議決権の行使については、当社の定める「議決権行使についての方針（一般勘定）」に基づき、他の保有株式とは区別せず行っております。
	653	757	

(注) 上記の貸借対照表計上額は、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(4)保有目的を純投資目的に限定する投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	62	1,507	65	1,582
非上場株式以外の株式	282	1,023,220	279	1,015,496

	当事業年度			
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の合計額	
			含み損益の合計額 （百万円）	減損処理の合計額 （百万円）
非上場株式	98	△ 24	—	—
非上場株式以外の株式	26,772	20,961	547,437	△ 275

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	93,019	104,696
キャピタル収益	73,087	59,613
金銭の信託運用益	1,087	139
売買目的有価証券運用益	650	—
有価証券売却益	66,405	56,405
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,525	—
その他キャピタル収益	2,418	3,068
キャピタル費用	64,053	86,840
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	1
有価証券売却損	56,613	84,395
有価証券評価損	1,089	275
金融派生商品費用	7,349	1,657
為替差損	—	510
その他キャピタル費用	△ 999	—
キャピタル損益 B	9,034	△ 27,227
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	102,053	77,469
臨時収益	42	118
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	42	118
その他臨時収益	—	—
臨時費用	52,738	21,722
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	41,011	11,010
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	11,727	10,711
臨時損益 C	△ 52,696	△ 21,604
経常利益 A + B + C	49,357	55,865

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	△ 3,167	△ 2,893
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	97	175
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	152	—
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 47	△ 56
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 2,371	△ 3,011
その他運用収益中のキャピタル収益	—	△ 0
その他キャピタル収益	2,418	3,068
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	47	56
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,371	3,011
その他運用収益中のキャピタル収益	—	0
その他キャピタル費用	△ 999	—
為替差益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 999	—
その他臨時費用	11,727	10,711
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	11,727	10,711

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	930	1,046
費差	△ 245	△ 309
危険差	579	501
利差	595	854

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1)保有契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,130,654	99.1	21,688,553	97.8	3,094,857	98.9	21,224,814	97.9
個 人 年 金 保 険	539,067	95.9	2,069,846	95.3	542,096	100.6	2,086,910	100.8
個人保険＋個人年金保険	3,669,721	98.6	23,758,399	97.6	3,636,953	99.1	23,311,725	98.1
団 体 保 険	—	—	17,397,256	100.7	—	—	17,448,244	100.3
団 体 年 金 保 険	—	—	2,330,614	101.1	—	—	2,322,865	99.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金のみです。

(2)新契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	新契約＋転換による純増加					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
2023年度	個 人 保 険	340,222	105.1	1,150,203	82.8	80,028
	個 人 年 金 保 険	5,932	85.8	16,494	83.3	△ 741
	個人保険＋個人年金保険	346,154	104.7	1,166,698	82.8	79,287
	団 体 保 険	—	—	82,187	704.6	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	10	0.1	—
2024年度	個 人 保 険	317,771	93.4	1,104,104	96.0	35,235
	個 人 年 金 保 険	39,262	661.9	146,711	889.5	△ 1,150
	個人保険＋個人年金保険	357,033	103.1	1,250,815	107.2	34,084
	団 体 保 険	—	—	8,982	10.9	—
	団 体 年 金 保 険	—	—	22	211.5	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1)保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	260,961	99.2	257,204	98.6
個 人 年 金 保 険	103,867	97.4	102,945	99.1
合 計	364,828	98.7	360,149	98.7
「うち医療保障・生前給付保障等」	116,753	100.2	117,111	100.3

(2)新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	13,642	100.3	11,911	87.3
個 人 年 金 保 険	467	83.4	4,003	855.4
合 計	14,110	99.6	15,915	112.8
「うち医療保障・生前給付保障等」	6,599	94.0	6,439	97.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障（入院、手術等）、生前給付保障（介護、生活障害等）、保険料払込免除（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3. 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区 分		新 契 約				保 有 契 約			
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	211,066	6.8	906,966	4.3
	一時払退職後終身保険	—	—	—	—	1,375	0.0	7,992	0.0
	定期付終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	16,160	0.5	240,908	1.1
	定期保険	719	0.2	15,243	0.5	14,672	0.5	234,029	1.1
	定期保険〈低払戻金型〉	—	—	—	—	551	0.0	12,295	0.1
	医療保険	153,900	48.4	—	—	1,325,408	42.8	86,642	0.4
	家族定期特約	(—)	(—)	(—)	(—)	4,244	0.1	16,911	0.1
	教育資金保障特約	—	—	—	—	1,315	0.0	6,204	0.0
	死亡保険計	(154,619)	(48.7)	(15,243)	(0.5)	1,569,232	50.7	1,511,950	7.1
		154,619	48.7	15,243	0.5				
	特約組立型総合保険	(143,809)	(45.3)	(2,826,861)	(97.9)	887,534	28.7	17,328,715	81.6
		52,352	16.5	1,008,120	34.9				
	積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	28,944	0.9	42,205	0.2
		—	—	—	—				
	定期付積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	68,541	2.2	1,102,150	5.2
		—	—	—	—				
	介護保障保険	—	—	—	—	6,932	0.2	33,060	0.2
	介護保障定期保険	(—)	(—)	(—)	(—)	4,715	0.2	19,076	0.1
		—	—	—	—				
	養老保険	(4,668)	(1.5)	(12,825)	(0.4)	27,356	0.9	85,917	0.4
		4,668	1.5	12,825	0.4				
	定期付養老保険	(—)	(—)	(—)	(—)	3,132	0.1	33,151	0.2
		—	—	—	—				
	マイホーム保険	—	—	—	—	301	0.0	224	0.0
	生存給付金付定期保険	—	—	—	—	2,629	0.1	18,251	0.1
生存保険	介護保障定期特約〈妻型〉	(—)	(—)	(—)	(—)	3,556	0.1	13,054	0.1
		—	—	—	—				
	生死混合保険計	(148,477)	(46.7)	(2,839,687)	(98.3)	1,030,084	33.3	18,675,807	88.0
		57,020	17.9	1,020,946	35.4				
	学資保険	14,675	4.6	32,680	1.1	495,541	16.0	1,035,612	4.9
生存保険	生存給付金付新傷害特約	(—)	(—)	(—)	(—)	615	0.0	345	0.0
		—	—	—	—				
	女性疾病特約	—	—	—	—	4,083	0.1	1,098	0.0
	生存保険計	(14,675)	(4.6)	(32,680)	(1.1)	495,541	16.0	1,037,056	4.9
		14,675	4.6	32,680	1.1				
個人保険計		(317,771)	(100.0)	(2,887,610)	(100.0)	3,094,857	100.0	21,224,814	100.0
		226,314	71.2	1,068,869	37.0				

(単位：件、百万円)

区 分		新 契 約		保 有 契 約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	個 人 年 金 保 険	—	—	355,723	1,543,911
	災 害 給 付 金 付 個 人 年 金 保 険	39,262	147,861	184,825	529,384
	収 入 保 障 年 金	—	—	363	2,850
	就 業 不 能 年 金	—	—	459	1,654
	介 護 収 入 保 障 年 金	—	—	99	249
	介 護 年 金	—	—	71	—
	介 護 終 身 年 金	—	—	57	704
	年 金 特 約	—	—	499	8,155
個 人 年 金 保 険 計		39,262	147,861	542,096	2,086,910
団体保険	団 体 定 期 保 険	158,698	1,459	5,703,905	2,647,078
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	7,014	7,522	1,922,050	2,370,018
	団 体 信 用 生 命 保 険	—	—	10,153,338	12,405,591
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	—	—	34,592	24,118
	年 金 払 特 約	—	—	4,318	1,437
	団 体 保 険 計	165,712	8,982	17,783,611	17,448,244
団体年金保険	確 定 給 付 企 業 年 金 保 険	—	21	—	732,496
	新 企 業 年 金 保 険	—	—	4,435,384	175,809
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	2,162,634	1,052,337
	確 定 抛 出 年 金 保 険	—	0	—	39,264
	厚 生 年 金 基 金 保 険	—	—	229,381	193,154
	団 体 生 存 保 険	—	—	—	129,803
団 体 年 金 保 険 計		—	22	6,827,399	2,322,865
財形保険	財 形 貯 蓄 保 険	—	—	6,478	25,759
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	—	—	527	1,980
	財 形 給 付 金 保 険	—	—	170	5
	財 形 保 険 計	—	—	7,175	27,746
財形年金保険	財 形 年 金 保 険	—	—	96	187
	財 形 年 金 積 立 保 険	—	—	2,649	6,115
	財 形 年 金 保 険 計	—	—	2,745	6,303
団 体 医 療 保 障 保 険		1,565	4	141,047	80
団 体 就 業 不 能 保 障 保 険		—	—	6,758	103

(注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 家族定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

3. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、団体医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。

7. 団体医療保障保険の金額は、入院給付日額を表します。

8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	13,666,519	13,173,138
		個 人 年 金 保 険	36,957	33,407
		団 体 保 険	17,395,730	17,446,807
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	31,099,207	30,653,353
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(1,083,318)	(1,003,850)
		個 人 年 金 保 険	(22,443)	(20,720)
		団 体 保 険	(482,150)	(462,569)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,587,911)	(1,487,140)
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(592)	(569)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(592)	(569)
生 存 保 障	満 期 ・ 生 存 給 付	個 人 保 険	4,549,169	4,392,382
		個 人 年 金 保 険	1,626,847	1,652,070
		団 体 保 険	72	61
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	6,179,682	6,047,828
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(269,465)	(271,113)
		団 体 保 険	(229)	(222)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(270,215)	(271,837)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	404,333	399,778
		団 体 保 険	1,453	1,375
		団 体 年 金 保 険	2,330,614	2,322,865
		そ の 他 共 計	2,768,085	2,754,754
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(8,255)	(8,207)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(250)	(238)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(8,585)	(8,526)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(8,253)	(8,205)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(8,333)	(8,286)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	個 人 保 険	(7,146)	(6,371)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(0)	(0)
		団 体 年 金 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(7,147)	(6,373)
就 業 不 能 保 障		個 人 保 険	3,472,864	3,659,293
		個 人 年 金 保 険	1,707	1,654
		団 体 保 険	—	—
		団 体 年 金 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	3,474,677	3,661,051

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。ただし、入院一時給付の保障がある医療保険については、付加される特約も含めて入院日額に換算した数値を記載しています。
6. 入院保障の疾病入院のその他合計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	1,300,433	1,285,303
	個 人 年 金 保 険	2,104	1,920
	団 体 保 険	1,026,859	987,690
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,329,396	2,274,913
手 術 保 障	個 人 保 険	2,784,455	2,542,999
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,789,000	2,547,735

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	945,157	914,958
		定 期 付 終 身 保 険	285,974	240,908
		定 期 保 険	257,460	246,324
		そ の 他 共 計	1,612,782	1,511,950
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	87,263	85,917
		定 期 付 養 老 保 険	40,649	33,151
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	26,156	18,251
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	17,386,731	17,328,715
		積 立 型 介 護 保 険	42,181	42,205
		定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	1,353,284	1,102,150
		介 護 保 障 定 期 保 険	22,973	19,076
		そ の 他 共 計	19,010,016	18,675,807
	生 存 保 険	学 資 保 険	1,063,948	1,035,612
		そ の 他 共 計	1,065,754	1,037,056
個 人 年 金 保 険		個 人 年 金 保 険	2,055,418	2,073,296
		そ の 他 共 計	2,069,846	2,086,910
災 害 疾 病 関 係 特 約		災 害 保 障 特 約	70	57
		傷 害 特 約	810,604	757,315
		災 害 割 増 特 約	240,610	221,157
		災 害 入 院 特 約	150	136
		疾 病 入 院 特 約	149	135
		成 人 病 特 約	731	599
		生 活 習 慣 病 特 約	1,210	1,035
		が ん 入 院 特 約	3,883	3,262
		女 性 医 療 特 約	694	583
		入 院 時 療 養 特 約	62	56
		通 院 特 約	58	52
		長 期 入 院 特 約	32	29
		入 院 初 期 給 付 特 約	2,873	2,609
		特 定 損 傷 特 約	40,417	40,110
		先 進 医 療 特 約	21,032,685	20,953,780
		移 植 医 療 特 約	5,996,100	5,961,500
		生 活 習 慣 病 入 院 特 約	14,048	20,192
		女 性 疾 病 入 院 特 約	5,749	8,414
		が ん 診 断 治 療 特 約	163,797	233,136
		生 活 習 慣 病 重 症 化 予 防 特 約	369	433
		女 性 疾 病 重 症 化 予 防 特 約	401	456
		重 度 生 活 習 慣 病 治 療 特 約	86,803	128,463

(注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額、生活習慣病入院特約、女性疾病入院特約、がん診断治療特約、生活習慣病重症化予防特約、女性疾病重症化予防特約及び重度生活習慣病治療特約は特約給付金額を表します。

3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特則及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特則の特則給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分			保有契約年換算保険料	
			2023年度末	2024年度末
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	18,478	17,265
		定 期 保 険	4,131	3,926
		そ の 他 共 計	109,827	109,091
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	9,672	9,762
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	359	255
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	77,295	76,761
		積 立 型 介 護 保 険	10,465	9,201
		介 護 保 障 定 期 保 険	504	431
		そ の 他 共 計	99,731	97,761
	生 存 保 険	学 資 保 険	51,385	50,336
		そ の 他 共 計	51,403	50,351
個 人 年 金 保 険		個 人 年 金 保 険	101,256	100,347
		そ の 他 共 計	103,867	102,945

(注) 1. 死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
2. 生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
3. 生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

7.異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,159,957	22,173,474	3,130,654	21,688,553
新 契 約	242,637	1,070,175	226,314	1,068,869
更 新	18,629	95,330	17,922	84,530
復 活	1,113	7,998	1,169	8,745
転 換 に よ る 増 加	97,585	1,973,051	91,457	1,818,740
死 亡	10,267	46,428	10,878	48,086
満 期	42,541	269,936	40,428	231,146
保 険 金 額 の 減 少	8,006	126,986	7,780	112,999
転 換 に よ る 減 少	188,979	1,893,022	176,632	1,783,505
解 約	133,065	993,962	130,088	969,288
失 効	13,471	118,582	13,295	117,646
その他の異動による減少	944	182,556	1,338	181,951
年 末 現 在	3,130,654	21,688,553	3,094,857	21,224,814
(増 加 率)	(△ 0.9)	(△ 2.2)	(△ 1.1)	(△ 2.1)
純 増 加	△ 29,303	△ 484,920	△ 35,797	△ 463,738
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在		(280,524)		(270,020)
	562,206	2,172,211	539,067	2,069,846
新 契 約		(1,937)		(16,891)
	5,932	17,235	39,262	147,861
復 活	2	5	4	13
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	1,182	4,536	1,362	5,274
支 払 満 了	12,060	—	16,764	—
金 額 の 減 少	661	2,326	645	2,440
転 換 に よ る 減 少	212	741	323	1,150
解 約	11,410	42,229	13,063	47,785
失 効	119	457	246	976
その他の異動による減少	4,090	69,316	4,479	73,183
年 末 現 在		(270,020)		(271,626)
	539,067	2,069,846	542,096	2,086,910
(増 加 率)	(△ 4.1)	(△ 4.7)	(0.6)	(0.8)
純 増 加	△ 23,139	△ 102,365	3,029	17,064
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。

2. ()内の金額は、年金年額です。

③団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	18,075,914	17,279,029	17,897,615	17,397,256
新 契 約	22,839	82,187	165,712	8,982
更 新 活	17,986,393	17,280,548	17,734,564	17,370,944
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	826,487	1,150,298	867,310	1,131,291
保 険 金 額 の 増 加	39,559	25,067	71,959	25,649
死 亡	35,768	25,254	36,056	25,533
満 期	18,066,232	17,313,311	17,830,029	17,402,162
脱 退	973,014	658,466	999,977	661,657
保 険 金 額 の 減 少	34,058	420,436	22,398	424,297
解 約	1,876	2,170	7,484	7,004
失 効	66	279	82	362
その他の異動による減少	△ 62,938	△ 248	7,962	△ 35,332
年 末 現 在	17,897,615	17,397,256	17,783,611	17,448,244
(増 加 率)	(△ 1.0)	(0.7)	(△ 0.6)	(0.3)
純 増 加	△ 178,299	118,226	△ 114,004	50,988
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(△ 56.9)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,336,353	2,304,827	9,309,325	2,330,614
新 契 約	—	10	—	22
年 金 支 払	2,056,462	53,787	2,018,614	54,038
一 時 金 支 払	516,455	100,439	527,827	97,867
解 約	26	3,128	2,334,458	11,140
年 末 現 在	9,309,325	2,330,614	6,827,399	2,322,865
(増 加 率)	(△ 0.3)	(1.1)	(△ 26.7)	(△ 0.3)
純 増 加	△ 27,028	25,787	△ 2,481,926	△ 7,749
(増 加 率)	(—)	(72.3)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2. 新契約は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	△ 2.2	△ 2.1
個 人 年 金 保 険	△ 5.6	1.3
団 体 保 険	0.7	0.3
団 体 年 金 保 険	1.1	△ 0.3

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位：千円)

区 分	2023年度	2024年度
新 契 約	4,410	4,722
保 有 契 約	6,927	6,858

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位：%)

区 分		2023年度	2024年度
新 契 約 率	個 人 保 険	4.8	4.9
	個 人 年 金 保 険	1.0	8.9
	団 体 保 険	0.5	0.1
解 約 失 効 率	個 人 保 険	5.6	5.5
	個 人 年 金 保 険	2.6	3.1
	団 体 保 険	2.3	2.3

(注) 1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。
2. 解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)/年始保有で計算しました。
3. 個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2023年度	2024年度
平 均 保 険 料	6,869	6,701

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分	2023年度	2024年度
件 数 率	3.26	3.49
金 額 率	2.11	2.24

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分		2023年度	2024年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数 率	0.11	0.10
	金 額 率	0.18	0.17
障 害 保 障 契 約	件 数 率	0.26	0.29
	金 額 率	0.10	0.13
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数 率	7.58	8.03
	金 額 率	231.37	286.14
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数 率	96.55	96.09
	金 額 率	1,931.93	2,019.14
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数 率	45.77	47.93
	金 額 率	1,002.17	1,125.36
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数 率	115.75	124.16
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数 率	32.02	34.77

(注) 1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
3. 発生率は、以下のとおり計算しました。
災害死亡保障契約：災害死亡/{(年始保障+年末保障+災害死亡)/2}
上記以外の契約：支払/{(年始保障+年末保障)/2}

(参考)医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

(単位：％)

区 分		2023年度	2024年度
災害入院保障契約	件数率	5.56	6.04
	金額率	112.59	130.75
疾病入院保障契約	件数率	70.51	74.67
	金額率	971.31	1,060.72
成人病入院保障契約	件数率	25.31	28.26
	金額率	528.06	586.14
疾病・傷害手術保障契約	件数率	66.76	74.61
成人病手術保障契約	件数率	12.97	14.71

(注) 1. 災害入院保障契約及び疾病入院保障契約の支払には、医療保険の入院見舞給付金を含めていません。

2. 成人病入院保障契約及び成人病手術保障契約には、生活習慣病特約を含めています。

3. 入院一時給付のある医療保険及び医療保険に付加された特約は、含めていません。

7. 事業費率(対収入保険料)

(単位：％)

2023年度	2024年度
18.8	20.4

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2023年度	2024年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

2023年度	2024年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2023年度	2024年度
A A +	64.1	66.4
A A	—	9.0
A A -	35.9	24.6

(注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
8	11

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	38.7	39.1
医療（疾病）	39.6	40.9
がん	29.6	29.8
介護	21.0	21.6
その他	44.7	43.9

(注) 1. 各給付事由区分は以下を対象としております。

①医療（疾病）：医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分

②がん：がん特約、家族がん特約

③介護：介護保障に対して給付を行う主契約及び特約

④その他：①～③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約、災害死亡給付が組み込まれている主契約及び特約の災害死亡給付部分

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

{保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金・給付金支払に係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料)/2}

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	8,673	9,185
	災 害 保 険 金	50	42
	高 度 障 害 保 険 金	1,371	1,391
	満 期 保 険 金	58	36
	そ の 他	1,572	1,758
	小 計	11,727	12,414
年 金		2,405	2,094
給 付 金		8,069	8,945
解 約 返 戻 金		768	1,054
保 険 金 据 置 支 払 金		118	109
そ の 他 共 計		23,334	24,893

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責 任 危 険 準 備 金	個 人 保 険	1,937,759	1,945,189
	(一 般 勘 定)	(1,937,759)	(1,945,189)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	1,360,088	1,334,202
	(一 般 勘 定)	(1,360,088)	(1,334,202)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	13,110	13,138
	(一 般 勘 定)	(13,110)	(13,138)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	2,330,614	2,322,865
	(一 般 勘 定)	(2,190,288)	(2,187,663)
	(特 別 勘 定)	(140,325)	(135,201)
金	そ の 他	35,311	34,084
	(一 般 勘 定)	(35,311)	(34,084)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	小 計	5,676,884	5,649,479
金	(一 般 勘 定)	(5,536,558)	(5,514,277)
	(特 別 勘 定)	(140,325)	(135,201)
	危 険 準 備 金	208,899	219,910
	合 計	5,885,784	5,869,389
金	(一 般 勘 定)	(5,745,458)	(5,734,188)
	(特 別 勘 定)	(140,325)	(135,201)

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2023年度末	5,636,604	40,280	—	208,899	5,885,784
2024年度末	5,611,351	38,128	—	219,910	5,869,389

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2023年度末		2024年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	標準責任準備金 対象外契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
		平準純保険料式		平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%		100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	189	4.00
1981～1985年度	49,826	1.00～5.50
1986～1990年度	504,592	1.00～5.50
1991～1995年度	628,167	1.00～5.50
1996～2000年度	261,695	2.00～3.10
2001～2005年度	251,912	1.00～1.65
2006～2010年度	389,152	1.25～1.65
2011年度	116,826	1.30～1.65
2012年度	117,729	1.20～1.65
2013年度	107,267	0.65～1.35
2014年度	106,886	0.65～1.35
2015年度	130,071	0.60～1.65
2016年度	121,623	0.60～1.65
2017年度	80,698	0.25～1.65
2018年度	64,155	0.25～1.35
2019年度	66,588	0.25～1.35
2020年度	60,108	0.25～1.35
2021年度	60,254	0.25～1.35
2022年度	52,343	0.25～0.40
2023年度	54,696	0.25～0.40
2024年度	54,604	0.25～0.40

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 第三分野保険の責任準備金の十分性の確認について

(保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認〈第三分野保険に係るものに限る〉の合理性および妥当性)

第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険などの第三分野保険は、医療政策などの外的要因によって当初の想定より保険金等の支払いが増加する可能性があるなど、過去のトレンドからは予測困難な不確実性を内在しています。

このような第三分野保険の特性を踏まえて、当社では第三分野保険について、実績の保険事故発生率が、あらかじめ設定した保険事故発生率の範囲内となっていることを悪化の兆候の有無を含めて定期的に検証しており、問題があれば当該商品の販売を停止し計算基礎率を見直す態勢となっております。また、法令および社内規程で定められた第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しております。

ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストに使用する保有契約高、契約区分、使用する数理モデルおよび危険発生率などについては、法令および社内規程に則って設定しております。また、危険発生率については、年齢構成の変化を踏まえたうえで将来の不確実性を織り込むなど合理的なものとなっており、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっております。

テストの結果

2024年度末は、ストレステストにもとづく危険準備金を551百万円、負債十分性テストにもとづく追加責任準備金を90百万円積み立てております。

第三分野保険に係るストレステスト・負債十分性テストとは

保険事故発生率の不確実性を踏まえたうえで、第三分野保険の責任準備金の十分性を確認するための仕組みが第三分野保険に係るストレステストと負債十分性テストです。

第三分野保険に係るストレステストとは、保険金等の支払いの悪化を反映したうえで、あらかじめ設定した保険事故発生率の十分性を確認するものです。あらかじめ設定した保険事故発生率によって通常想定される範囲を超えた悪化を賄えない場合には危険準備金を積み立て、さらに通常想定される範囲内の悪化も賄えない場合には負債十分性テストを実施します。

負債十分性テストとは、保険金等の支払いの悪化を反映し、収入支出全体の動向を踏まえて保険料積立金の十分性を確認するものであり、テストの結果、十分でない場合には追加責任準備金を積み立てます。

6. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約はありません。

7. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2023年度	当 期 首 現 在 高	59,589	1,696	2,485	274	348	24	64,420
	前期剰余金からの繰入	6,670	273	15,911	5,080	—	66	28,002
	利息による増加	12	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	8,490	248	16,581	5,087	38	86	30,532
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
2024年度	当 期 末 現 在 高	57,781 (51,323)	1,722 (1,468)	1,816 (336)	267 (—)	310 (309)	5 (—)	61,903 (53,437)
	当 期 首 現 在 高	57,781	1,722	1,816	267	310	5	61,903
	前期剰余金からの繰入	11,908	317	16,973	7,838	△ 0	101	37,138
	利息による増加	34	1	0	—	0	—	36
	配当金支払による減少	9,078	272	17,786	7,688	33	100	34,960
2024年度	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当 期 末 現 在 高	60,646 (51,942)	1,768 (1,472)	1,002 (333)	417 (—)	276 (275)	6 (—)	64,117 (54,024)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

8. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2023年度	貸倒引当金			
	一 般 貸 倒 引 当 金	404	330	△ 74
	個 別 貸 倒 引 当 金	422	373	△ 48
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	25,951	26,701	750
2024年度	価 格 変 動 準 備 金	177,188	180,566	3,378
	貸倒引当金			
	一 般 貸 倒 引 当 金	330	267	△ 62
	個 別 貸 倒 引 当 金	373	240	△ 132
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
2024年度	退職給付引当金	26,701	26,836	135
	価 格 変 動 準 備 金	180,566	188,566	8,000

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表)に記載しています。

9. 特定海外債権引当勘定の状況

2023年度末及び2024年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

10. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	257,210	253,314
(うち一時払)	(3,989)	(4,449)
(うち年払)	(27,756)	(26,506)
(うち半年払)	(1,326)	(1,236)
(うち月払)	(224,138)	(221,122)
個人年金保険	38,919	40,205
(うち一時払)	(257)	(312)
(うち年払)	(5,085)	(6,222)
(うち半年払)	(397)	(380)
(うち月払)	(33,178)	(33,289)
団体保険	47,732	48,425
団体年金保険	144,295	142,155
その他の共計	491,362	487,088

11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡保険金	32,360	98	21,265	—	—	0	53,724	50,910
災害保険金	179	—	42	—	16	—	238	240
高度障害保険金	1,067	—	1,507	—	—	—	2,574	2,833
満期保険金	15,478	—	—	16,666	373	—	32,518	47,395
その他	1,910	—	2,459	—	—	—	4,369	4,008
合 計	50,995	98	25,275	16,666	389	0	93,425	105,387

12. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
10,324	88,899	260	54,038	574	—	154,098	151,933

13. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死亡給付金	216	1,863	—	—	15	—	2,095	2,174
入院給付金	16,401	—	12	—	—	31	16,445	15,370
手術給付金	10,375	—	—	—	—	13	10,389	10,247
障害給付金	862	—	8	—	—	—	871	829
生存給付金	19,392	—	—	—	47	—	19,439	18,341
一時金	—	—	0	82,869	—	—	82,870	73,401
その他	3,228	6	5	—	—	0	3,241	3,115
合 計	50,476	1,870	28	82,869	62	45	135,352	123,479

14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
43,391	15,172	—	11,140	3,251	—	72,955	59,480

15. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2023年度	有形固定資産	86,169	2,227	60,509	25,660	70.2
	建物	74,043	1,325	52,231	21,812	70.5
	リース資産	1,588	165	680	908	42.8
	その他の有形固定資産	10,537	736	7,597	2,939	72.1
	無形固定資産	46,633	7,721	22,278	24,354	47.8
	そ の 他	1,398	225	638	760	45.6
	合 計	134,201	10,174	83,426	50,775	62.2
2024年度	有形固定資産	88,678	2,332	61,985	26,693	69.9
	建物	75,641	1,353	53,660	21,980	70.9
	リース資産	1,196	158	413	783	34.6
	その他の有形固定資産	11,839	820	7,910	3,928	66.8
	無形固定資産	49,094	7,787	24,654	24,440	50.2
	そ の 他	1,544	247	782	761	50.7
	合 計	139,317	10,367	87,421	51,895	62.8

16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	19,223	21,251
営業管理費	15,458	15,822
一般管理費	57,582	62,240
合 計	92,264	99,315

17. 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 税	5,010	5,127
消 費 税	4,706	4,781
特別法人事業税	259	259
印 紙 税	43	53
登 録 免 許 税	0	—
その他の国税	0	32
地 方 税	2,956	2,961
地方消費税	1,326	1,348
法 人 事 業 税	884	883
固 定 資 産 税	653	634
不動産取得税	—	1
事業所税	91	93
その他の地方税	0	0
合 計	7,966	8,088

18. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

19. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2023年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	267,260	267,260
	債券貸借取引 受入担保金	121,299	—	—	—	—	121,299
2024年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	267,260	267,260
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成 (単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	435,624	5.8	282,135	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,502	0.3	23,812	0.3
有 価 証 券	6,219,323	82.8	6,074,460	84.4
公 社 債	2,933,981	39.1	2,824,372	39.2
株 式	997,497	13.3	962,949	13.4
外 国 証 券	2,070,200	27.6	2,064,263	28.7
公 社 債	1,445,869	19.3	1,406,359	19.5
株 式 等	624,331	8.3	657,903	9.1
そ の 他 の 証 券	217,644	2.9	222,875	3.1
貸 付 金	499,793	6.7	472,157	6.6
保 険 約 款 貸 付	45,991	0.6	43,775	0.6
一 般 貸 付	453,802	6.0	428,381	6.0
不 動 産	251,508	3.3	257,599	3.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	81,036	1.1	89,365	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 703	△ 0.0	△ 508	△ 0.0
合 計	7,510,086	100.0	7,199,022	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,065,852	27.5	2,055,828	28.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減 (単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 89,419	△ 153,489
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 2,395	309
有 価 証 券	526,862	△ 144,863
公 社 債	△ 69,175	△ 109,608
株 式	188,665	△ 34,548
外 国 証 券	365,173	△ 5,937
公 社 債	251,481	△ 39,509
株 式 等	113,691	33,572
そ の 他 の 証 券	42,198	5,230
貸 付 金	△ 24,399	△ 27,636
保 険 約 款 貸 付	△ 1,097	△ 2,215
一 般 貸 付	△ 23,301	△ 25,420
不 動 産	8,528	6,090
繰 延 税 金 資 産	△ 13,829	—
そ の 他	△ 2,882	8,328
貸 倒 引 当 金	123	195
合 計	402,588	△ 311,063
う ち 外 貨 建 資 産	263,514	△ 10,023

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定) (単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.13
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	5.22	1.34
有 価 証 券	2.83	2.58
う ち 公 社 債	0.74	△ 1.02
う ち 株 式	15.70	9.87
う ち 外 国 証 券	3.14	6.27
公 社 債	1.66	6.29
株 式 等	7.45	6.19
貸 付 金	1.47	1.56
う ち 一 般 貸 付	1.26	1.36
不 動 産	2.79	2.47
一 般 勘 定 計	2.37	2.17
う ち 海 外 投 融 資	3.26	6.20

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定) (単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	410,132	383,193
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	22,701	23,502
有 価 証 券	5,253,911	5,334,544
う ち 公 社 債	3,034,447	2,940,022
う ち 株 式	420,330	441,446
う ち 外 国 証 券	1,637,604	1,775,681
公 社 債	1,217,899	1,326,178
株 式 等	419,704	449,502
貸 付 金	518,302	486,543
う ち 一 般 貸 付	471,732	441,735
不 動 産	247,301	257,753
一 般 勘 定 計	6,715,749	6,760,858
う ち 海 外 投 融 資	1,798,907	1,906,120

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	172,157	197,697
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,185	315
売買目的有価証券運用益	803	—
有価証券売却益	66,405	56,405
有価証券償還益	2,508	3,011
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,525	—
貸倒引当金戻入額	117	181
その他運用収益	321	222
合 計	246,024	257,833

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	4,245	4,625
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	1
有価証券売却損	56,613	84,395
有価証券評価損	1,089	275
有価証券償還損	137	—
金融派生商品費用	7,349	1,657
為替差損	—	510
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,163	5,749
その他運用費用	12,117	13,657
合 計	86,716	110,872

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	3	82
有価証券利息・配当金	143,193	167,326
うち公社債利息	47,089	49,308
うち株式配当金	21,800	25,819
うち外国証券利息配当金	64,306	79,847
貸付金利息	8,896	8,482
不動産賃貸料	19,833	21,171
その他共計	172,157	197,697

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	152	—
売却損益	1,025	△1
評価損益	1,135	—
その他共計	803	△1

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	4,527	2,596
株式等	46,314	22,372
外国証券	15,564	31,436
その他共計	66,405	56,405

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	30,091	81,611
株式等	803	369
外国証券	25,719	2,414
その他共計	56,613	84,395

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	262	—
株式等	513	275
外国証券	312	—
その他共計	1,089	275

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2023年度、2024年度とも実績はありません。

13. 有価証券明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,316,515	37.2%	2,261,019	37.2%
地方債	97,504	1.6	83,522	1.4
社債	519,961	8.4	479,829	7.9
うち公社・公団債	289,436	4.7	249,596	4.1
株式	997,497	16.0	962,949	15.9
外国証券	2,070,200	33.3	2,064,263	34.0
公社債	1,445,869	23.2	1,406,359	23.2
株式等	624,331	10.0	657,903	10.8
その他の証券	217,644	3.5	222,875	3.7
合 計	6,219,323	100.0	6,074,460	100.0

14. 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2020年度末	有 価 証 券	200,787	625,309	734,725	571,195	570,274	3,517,030	6,219,323
	国 債	62,050	240,124	226,748	329,280	316,690	1,141,620	2,316,515
	地 方 債	—	20,447	4,663	26,561	2,425	43,406	97,504
	社 債	23,725	84,465	149,239	93,404	84,760	84,366	519,961
	株 式						997,497	997,497
	外 国 証 券	107,445	254,232	338,629	93,927	143,074	1,132,891	2,070,200
	公 社 債	102,293	252,181	338,629	92,656	143,074	517,033	1,445,869
	株 式 等	5,151	2,050	—	1,271	—	615,857	624,331
	その他の証券	7,566	26,040	15,444	28,021	23,322	117,248	217,644
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2024年度末	有 価 証 券	258,345	636,283	569,259	540,981	421,913	3,647,677	6,074,460
	国 債	101,881	193,257	269,396	309,301	219,577	1,167,605	2,261,019
	地 方 債	1,007	18,834	12,502	19,601	—	31,577	83,522
	社 債	32,089	108,344	109,182	88,029	68,586	73,597	479,829
	株 式						962,949	962,949
	外 国 証 券	111,195	304,000	148,658	103,643	106,442	1,290,323	2,064,263
	公 社 債	106,331	304,000	148,658	102,179	106,442	638,748	1,406,359
	株 式 等	4,863	—	—	1,464	—	651,575	657,903
	その他の証券	12,172	11,846	29,519	20,404	27,307	121,624	222,875
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	2023年度末	2024年度末
公 社 債	1.56%	1.58%
外 国 公 社 債	3.52	3.55

16.業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		27,381	2.7	34,781	3.6
製 造 業	食料製品	86,023	8.6	70,179	7.3
	繊維製品	8,688	0.9	9,331	1.0
	化学製品	1,594	0.2	2,508	0.3
	医薬品	147,940	14.8	104,796	10.9
	石油・炭製品	23,183	2.3	18,562	1.9
	ゴム・土石製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	2,955	0.3	4,340	0.5
	鉄鋼	3,183	0.3	2,703	0.3
	非金属製品	4,965	0.5	3,931	0.4
	鉄金製品	8,683	0.9	13,792	1.4
	機械器具	16,213	1.6	15,484	1.6
	電気機械器具	61,310	6.1	44,150	4.6
	輸送機器	108,094	10.8	121,444	12.6
	精密機器	31,846	3.2	26,138	2.7
	その他製品	5,575	0.6	7,560	0.8
		18,379	1.8	18,890	2.0
	電気・ガス業	32,935	3.3	31,922	3.3
	運輸・情報通信業	68,878	6.9	52,110	5.4
	倉庫・運輸関連業	—	—	5,356	0.6
商 業	卸売業	2,917	0.3	2,556	0.3
	小売業	28	0.0	29	0.0
	銀行	48,549	4.9	53,491	5.6
	証券・商品先物取引業	59,282	5.9	68,190	7.1
	保険業	5,483	0.5	7,595	0.8
	その他の金融業	41,275	4.1	54,262	5.6
		13,855	1.4	12,221	1.3
		94,711	9.5	103,872	10.8
		48,221	4.8	49,460	5.1
		—	—	—	—
不動産業		10,204	1.0	8,825	0.9
サービス業		15,132	1.5	14,456	1.5
合 計		997,497	100.0	962,949	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17.貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
保険約款貸付	45,991	43,775
契約者貸付	42,401	40,284
保険料振替貸付	3,590	3,491
一般貸付	453,802	428,381
（うち非居住者貸付）	（ 29,355）	（ 23,495）
企業貸付	350,258	327,491
（うち国内企業向け）	（ 320,903）	（ 303,995）
国・国際機関・政府関係機関貸付	50	66
公共団体・公企業貸付	2,009	1,659
住宅ローン	38,871	38,731
消費者ローン	40,394	39,532
その他	22,218	20,901
合 計	499,793	472,157

18.貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2023 年度末	変 動 金 利	14,091	9,966	13,436	5,445	9,647	22,136	74,723
	固 定 金 利	47,765	62,436	58,552	59,398	70,975	79,950	379,078
	一 般 貸 付 計	61,856	72,402	71,989	64,843	80,623	102,087	453,802
2024 年度末	変 動 金 利	6,087	9,222	13,326	7,431	11,037	18,188	65,294
	固 定 金 利	37,031	71,209	48,802	68,902	75,791	61,349	363,086
	一 般 貸 付 計	43,119	80,432	62,129	76,334	86,828	79,538	428,381

19.国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区 分		2023年度末		2024年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	87	70.7%	82	69.5%
	金 額	283,396	88.3	264,947	87.2
中 堅 企 業	貸 付 先 数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸 付 先 数	36	29.3	36	30.5
	金 額	37,506	11.7	39,047	12.8
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	123	100.0	118	100.0
	金 額	320,903	100.0	303,995	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上	従 業 員	資本金10億円以上
中 堅 企 業	300名超 かつ	資本金3億円超 10億円未満	50名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	57,142	12.6%	52,598	12.3%
	食 料	11,303	2.5	8,300	1.9
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.2	14,500	3.4
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	1,946	0.4	198	0.0
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	396	0.1	304	0.1
	鉄 鋼	9,680	2.1	10,620	2.5
	非 鉄 金 属	315	0.1	255	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	11,486	2.5	11,121	2.6
	電 気 機 械	4,000	0.9	4,000	0.9
	輸 送 用 機 械	515	0.1	300	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.7	3,000	0.7
国内向け	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,968	1.1	4,976	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,831	9.2	40,116	9.4
	情 報 通 信 業	5,579	1.2	5,440	1.3
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	63,309	14.0	57,612	13.4
	卸 売 業	38,000	8.4	38,000	8.9
	小 売 業	2,215	0.5	2,300	0.5
	金 融 業 ・ 保 険 業	47,226	10.4	44,345	10.4
	不 動 産 業	45,980	10.1	46,240	10.8
	物 品 賃 貸 業	13,391	3.0	11,254	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	187	0.0	—	—
	飲 食 業	303	0.1	244	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	194	0.0	155	0.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,631	0.6	2,436	0.6
海外向け	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	101,484	22.4	99,164	23.1
	合 計	424,446	93.5	404,885	94.5
	政 府 等	—	—	—	—
海外向け	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 （ 等 ）	29,355	6.5	23,495	5.5
	合 計	29,355	6.5	23,495	5.5
一 般 貸 付 計		453,802	100.0	428,381	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金		64,846	14.3%	68,197	15.9%
運 転 資 金		388,955	85.7	360,183	84.1

22. 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	7,018	2.2%	6,994	2.3%
東北	2,500	0.8	2,000	0.7
関東	258,214	80.0	246,163	80.5
中部	12,618	3.9	13,468	4.4
近畿	27,984	8.7	24,732	8.1
中国	0	0.0	0	0.0
四国	200	0.1	—	—
九州	14,425	4.5	12,361	4.0
合 計	322,962	100.0	305,721	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	6,653	1.5%	6,465	1.5%
有価証券担保貸付	1,353	0.3	1,180	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	5,300	1.2	5,285	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	27,902	6.1	26,012	6.1
信用貸付	339,980	74.9	317,640	74.1
その他の	79,266	17.5	78,263	18.3
一般貸付計	453,802	100.0	428,381	100.0
うち劣後特約付貸付	19,857	4.4	20,306	4.7

24. 有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2023年度	土地	149,747	—	263 (163)	—	149,483	—
	建物	89,583	17,964	567 (492)	5,656	101,324	173,445
	リース資産	928	145	— (—)	165	908	680
	建設仮勘定	3,649	15,450	18,398 (—)	—	700	—
	その他の有形固定資産	3,412	872	32 (1)	879	3,371	8,573
	合 計	247,321	34,433	19,263 (657)	6,702	255,788	182,699
	うち賃貸等不動産	199,666	31,382	18,567 (626)	4,344	208,136	122,531
2024年度	土地	149,483	3,585	9 (—)	—	153,059	—
	建物	101,324	6,829	52 (2)	6,325	101,776	179,389
	リース資産	908	33	— (—)	158	783	413
	建設仮勘定	700	8,297	6,234 (—)	—	2,763	—
	その他の有形固定資産	3,371	1,894	16 (8)	981	4,268	9,036
	合 計	255,788	20,640	6,312 (10)	7,465	262,651	188,839
	うち賃貸等不動産	208,136	15,379	6,472 (2)	4,985	212,058	127,095

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不 動 産 残 高	251,508	257,599
営 業 用	43,834	46,009
賃 貸 用	207,673	211,589
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	106棟	106棟

25. 無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2023年度	ソフトウェア	24,148	4,777	34 (―)	7,929	20,962	22,979	52.3
	リース資産	311	―	― (―)	187	124	810	86.7
	その他の無形固定資産	2,456	9,122	7,784 (―)	2	3,792	9	0.3
	合 計	26,917	13,899	7,819 (―)	8,118	24,879	23,799	48.9
2024年度	ソフトウェア	20,962	6,095	7 (―)	7,963	19,086	25,494	57.2
	リース資産	124	―	― (―)	124	―	935	100.0
	その他の無形固定資産	3,792	13,318	11,473 (―)	4	5,633	13	0.2
	合 計	24,879	19,414	11,480 (―)	8,092	24,720	26,443	51.7

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産	31	3
土 地	31	3
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	—	0
そ の 他	1	—
合 計	33	3
う ち 賃 貸 等 不 動 産	31	3

27. 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産	142	58
土 地	44	—
建 物	66	50
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	31	8
無 形 固 定 資 産	56	7
そ の 他	2	73
合 計	201	139
う ち 賃 貸 等 不 動 産	106	25

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

	区 分	2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
2023年度	有形固定資産	202,134	4.474	122,190	79.944
	建 物	200,726	4.331	121,214	79.511
	その他の有形固定資産	1,407	143	975	432
	無形固定資産	2,045	397	1,520	524
	そ の 他	2,463	291	1,162	1,301
	合 計	206,642	5,163	124,873	81,769
2024年度	有形固定資産	206,988	5,133	126,854	80,134
	建 物	205,523	4,972	125,728	79,795
	その他の有形固定資産	1,465	160	1,125	339
	無形固定資産	2,069	305	1,789	280
	そ の 他	2,615	311	1,470	1,144
	合 計	211,673	5,749	130,113	81,559

29. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,434,720	63.8%	1,392,717	62.8%
株 式	202,675	9.0	216,975	9.8
現 預 金 ・ そ の 他	428,455	19.1	446,134	20.1
小 計	2,065,852	91.9	2,055,828	92.6

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	6,820	0.3%	3,800	0.2%
公社債(円建外債)・その他	174,460	7.8	159,552	7.2
小 計	181,280	8.1	163,352	7.4

④合 計

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	2,247,133	100.0%	2,219,181	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外 国 証 券						非居住者貸付	
		公 社 債				株 式 等			
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2023年度末	北 米	1,047,479	50.6%	877,272	60.7%	170,207	27.3%	7,107	24.2%
	ヨ ー ロ ッ パ	423,124	20.4	220,699	15.3	202,424	32.4	2,000	6.8
	オ セ ア ニ ア	159,726	7.7	144,568	10.0	15,157	2.4	9,306	31.7
	ア ジ ア	51,742	2.5	49,263	3.4	2,478	0.4	10,941	37.3
	中 南 米	253,825	12.3	19,762	1.4	234,063	37.5	—	—
	中 東	22,384	1.1	22,384	1.5	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	111,918	5.4	111,918	7.7	—	—	—	—
合 計		2,070,200	100.0	1,445,869	100.0	624,331	100.0	29,355	100.0
2024年度末	北 米	1,076,121	52.1%	895,977	63.7%	180,143	27.4%	7,888	33.6%
	ヨ ー ロ ッ パ	386,817	18.7	185,061	13.2	201,755	30.7	3,938	16.8
	オ セ ア ニ ア	149,561	7.2	137,818	9.8	11,742	1.8	8,823	37.6
	ア ジ ア	51,172	2.5	47,888	3.4	3,284	0.5	2,846	12.1
	中 南 米	279,529	13.5	18,552	1.3	260,977	39.7	—	—
	中 東	18,229	0.9	18,229	1.3	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	102,831	5.0	102,831	7.3	—	—	—	—
合 計		2,064,263	100.0	1,406,359	100.0	657,903	100.0	23,495	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,510,986	73.1%	1,554,488	75.6%
豪 ド ル	275,954	13.4	240,879	11.7
ユ ー ロ	112,354	5.4	110,686	5.4
カ ナ ダ ド ル	109,742	5.3	86,993	4.2
英 ポ ン ド	20,277	1.0	24,832	1.2
そ の 他	36,536	1.8	37,948	1.8
合 計	2,065,852	100.0	2,055,828	100.0

30. 海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：％）

2023年度	2024年度
3.26	6.20

31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度	2024年度
		金 額	金 額
公共債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	94	80
	小 計	94	80
貸付	政 府 関 係 機 関	50	66
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	50	66
合 計		144	146

32. 各種ローン金利（代表例）

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 （長期プライムレート）	2025年1月10日実施	2025年2月12日実施	2025年3月11日実施
	年2.00%	年2.20%	年2.35%
住 宅 ロ ー ン	2025年1月1日実施	2025年2月1日実施	2025年3月1日実施
	年2.52%	年2.62%	年2.72%
消 費 者 ロ ー ン （提携ローン）	2025年1月15日実施	2025年2月12日実施	2025年3月11日実施
	年1.65%	年1.75%	年1.95%

（注）消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
2023年度	繰 延 資 産	7,228	1,399	758	3,770	3,458
	そ の 他	310	—	26	—	310
	合 計	7,538	1,399	784	3,770	3,768
2024年度	繰 延 資 産	6,793	476	894	3,752	3,040
	そ の 他	296	—	13	—	296
	合 計	7,089	476	908	3,752	3,336

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	22,502	1,135	22,812	△0

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
公 社 債	708,320	759,424	51,104	51,104	—	645,682	666,692	21,010	21,010	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
公 社 債	290,573	283,026	△ 7,546	331	7,877	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,195,706	5,103,160	907,454	1,055,739	148,285	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478
公 社 債	1,987,603	1,935,087	△ 52,516	82,679	135,195	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
その他の証券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,194,599	6,145,611	951,012	1,107,175	156,163	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080
公 社 債	2,986,497	2,977,539	△ 8,957	134,115	143,073	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884
株 式	346,904	928,443	581,539	582,045	506	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218
外 国 証 券	1,717,017	2,045,310	328,292	339,444	11,152	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431
公 社 債	1,292,421	1,445,869	153,447	161,326	7,879	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781
株 式 等	424,596	599,440	174,844	178,117	3,273	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649
その他の証券	144,179	194,318	50,138	51,570	1,431	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式		64,787	64,787
その他の有価証券		45,922	54,333
国内株式		5,824	5,668
外国株式		—	—
その他の		40,097	48,665
合 計		110,709	119,120

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2023年度末6,560百万円、2024年度末6,400百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,502	23,502	—	—	—	23,812	23,812	—	—	—

- 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	22,502	0		22,812	△ 0	

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

2023年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
合 計	—	△ 940	△ 89	—	—	△ 1,029
2024年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	300	—	—	—	300
合 計	—	300	—	—	—	300

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	24,618	—	25,049	△ 431	21,975	—	21,743	231
	(米ドル)	15,513	—	15,788	△ 274	11,111	—	11,021	89
	(豪ドル)	9,104	—	9,261	△ 156	8,979	—	8,786	192
	(英ポンド)	—	—	—	—	1,884	—	1,934	△ 50
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	36,960	—	26	△ 509	70,760	—	1,192	68
	(米ドル)	(536)	—	25	△ 490	(1,124)	—	1,192	68
	(豪ドル)	35,100	—	1	△ 18	70,760	—	—	—
	(豪ドル)	(515)	—			(1,124)	—	—	—
		1,860	—			—	—	—	—
		(20)	—			(—)	—	—	—
合 計					△ 940				300

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
		6,150	—			—	—		
		(90)		0	△ 89	(—)		—	—
合 計					△ 89				—

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2023年度末、2024年度末とも保有していません。

4.不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2023年度末			2024年度末		
貸借対照表 計 上 額	評価額	差損益	貸借対照表 計 上 額	評価額	差損益
149,485	325,747	176,261	153,062	340,652	187,590

(注)評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	—	—
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	141,452	136,390
特 別 勘 定 計	141,452	136,390

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金金・コールローン	—	—%	—	—%
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	—	—

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

(注) 金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

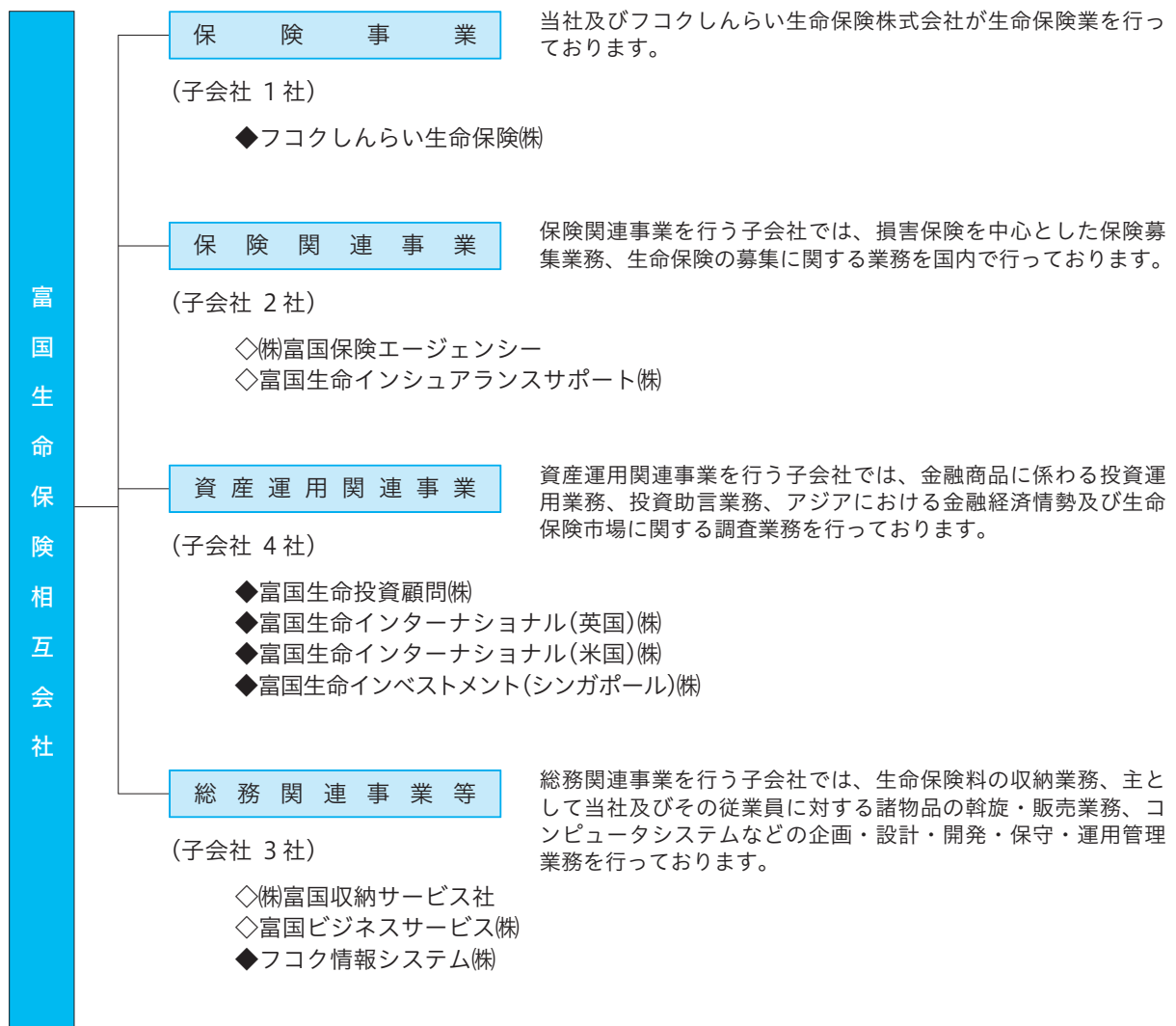
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容及び、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

[事業系統図]

(2025年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2025年3月31日現在

会 社 名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設 立 年月日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集に関する業務の受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作成・発送業務の受託、物品の斡旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都江東区	百万円 300	コンピュータシステム及び情報通信システムの企画・設計・開発・保守・運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル（英国） 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル（米国） 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、アジアにおける金融経済情勢及び生命保険市場に関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1.直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャンネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2024年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項 目	2023年度	2024年度
保 有 契 約 高	260,909	257,939
新 契 約 高	14,738	15,991
保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	5,436	5,245
新 契 約 年 換 算 保 険 料	315	353

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、1兆671億円となりました。

このうち、保険料等収入は7,721億円、資産運用収益は2,832億円となりました。

一方、経常費用は1兆41億円となりました。このうち、保険金等支払金は6,457億円、資産運用費用は1,123億円、事業費は1,138億円となりました。

この結果、経常利益は629億円、親会社に帰属する当期純剰余は541億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は9兆2,313億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1147.4%と引き続き高い健全性を維持しております。

2.主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	924,142	857,898	1,028,622	1,063,748	1,067,164
経 常 利 益	90,040	40,519	34,415	53,385	62,990
親会社に帰属する当期純剰余	36,116	33,911	31,650	38,177	54,171
包 括 利 益	212,959	56,500	△ 62,472	332,570	△ 93,139

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
総 資 産	8,803,440	8,986,931	8,883,718	9,426,567	9,231,364
ソルベンシー・マージン比率	1,303.9%	1,274.3%	1,171.9%	1,189.7%	1,147.4%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	年 度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	396,782	238,322	保険契約準備金	7,704,135	7,809,032
コールローン	128,000	97,000	支払備金	28,805	30,104
金銭の信託	23,502	23,812	責任準備金	7,613,135	7,714,518
有価証券	8,015,906	8,019,332	社員配当準備金	61,903	64,117
貸付金	503,151	475,424	契約者配当準備金	290	291
有形固定資産	256,185	263,480	代理店借	449	507
土地	149,483	153,059	再保険借	53	48
建物	101,477	101,974	社債	267,260	267,260
リース資産	985	1,141	その他負債	175,739	52,811
建設仮勘定	700	2,763	退職給付に係る負債	10,914	10,424
その他の有形固定資産	3,538	4,541	価格変動準備金	193,279	205,681
無形固定資産	26,339	26,202	繰延税金負債	91,924	36,766
ソフトウェア	20,421	18,690	再評価に係る繰延税金負債	14,132	14,600
リース資産	2,065	1,820	負債の部合計	8,457,889	8,397,132
その他の無形固定資産	3,852	5,691	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	12,000	8,000
再保険貸	121	120	基金償却積立金	116,000	128,000
その他資産	57,951	65,107	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	15,696	15,163	連結剰余金	143,344	148,280
繰延税金資産	3,634	7,907	基金等合計	271,456	284,393
貸倒引当金	△ 703	△ 508	その他有価証券評価差額金	663,271	517,928
			土地再評価差額金	4,500	4,025
			為替換算調整勘定	257	629
			退職給付に係る調整累計額	21,087	19,667
			その他の包括利益累計額合計	689,116	542,251
			非支配株主持分	8,104	7,587
			純資産の部合計	968,677	834,231
資産の部合計	9,426,567	9,231,364	負債及び純資産の部合計	9,426,567	9,231,364

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		1,063,748	1,067,164
保険料等収入		758,323	772,142
資産運用収益		294,016	283,247
利息及び配当金等収入		193,012	221,487
金銭の信託運用益		1,185	315
売買目的有価証券運用益		803	—
有価証券売却益		66,425	56,619
有価証券償還益		2,508	3,011
為替差益		2,525	—
貸倒引当金戻入額		117	180
その他運用収益		321	214
特別勘定資産運用益		27,117	1,418
その他経常収益		11,408	11,774
経常費用		1,010,362	1,004,173
保険金等支払金		623,582	645,747
保険金		118,266	109,916
年金		263,969	260,338
給付金		127,650	138,688
解約返戻金		87,879	110,847
その他返戻金等		25,817	25,955
責任準備金等繰入額		166,272	102,718
支払備金繰入額		2,478	1,299
責任準備金繰入額		163,780	101,382
社員配当金積立利息繰入額		13	36
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		88,009	112,368
支払利息		4,262	4,646
売買目的有価証券運用損		—	1
有価証券売却損		59,348	87,328
有価証券評価損		1,089	275
有価証券償還損		137	—
金融派生商品費用		7,349	1,657
為替差損		—	509
賃貸用不動産等減価償却費		5,163	5,749
その他運用費用		10,659	12,200
事業費		104,824	113,881
その他経常費用		27,673	29,457
経常利益		53,385	62,990
特別利益		33	164
固定資産等処分益		33	3
国庫補助金		—	160
特別損失		10,069	12,559
固定資産等処分損		202	146
減損損失		657	10
価格変動準備金繰入額		4,741	12,402
100周年記念賞与等		4,467	—
契約者配当準備金繰入額		153	194
税金等調整前当期純剰余		43,197	50,399
法人税及び住民税等		14,678	7,895
法人税等調整額		△ 9,778	△ 11,888
法人税等合計		4,899	△ 3,993
当期純剰余		38,297	54,393
非支配株主に帰属する当期純剰余		119	221
親会社に帰属する当期純剰余		38,177	54,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純剰余		38,297	54,393
その他の包括利益		294,273	△ 147,532
その他有価証券評価差額金		273,145	△ 146,015
土地再評価差額金		—	△ 469
為替換算調整勘定		315	372
退職給付に係る調整額		20,812	△ 1,420
包括利益		332,570	△ 93,139
親会社に係る包括利益		332,428	△ 92,688
非支配株主に係る包括利益		142	△ 450

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		43,197	50,399
賃貸用不動産等減価償却費		5,163	5,749
減価償却費		11,034	11,161
減損損失		657	10
支払備金の増減額 (△は減少)		2,478	1,299
責任準備金の増減額 (△は減少)		163,780	101,382
社員配当準備金積立利息繰入額		13	36
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		153	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 123	△ 194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		88	△ 1,572
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,741	12,402
利息及び配当金等収入		△ 193,012	△ 221,487
有価証券関係損益 (△は益)		△ 30,114	27,898
支払利息		4,262	4,646
為替差損益 (△は益)		△ 2,525	509
有形固定資産関係損益 (△は益)		120	68
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 37	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 4,016	592
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 11	58
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,961	4,737
その他		22,179	24,336
小 計		29,983	22,223
利息及び配当金等の受取額		188,008	209,355
利息の支払額		△ 3,590	△ 4,620
社員配当金の支払額		△ 30,532	△ 34,960
契約者配当金の支払額		△ 167	△ 193
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 1,628	△ 19,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,072	172,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 4,594	4,795
金銭の信託の増加による支出		△ 2,700	△ 1,396
金銭の信託の減少による収入		6,273	1,396
有価証券の取得による支出		△ 1,355,140	△ 1,074,990
有価証券の売却・償還による収入		1,078,987	858,598
貸付けによる支出		△ 66,140	△ 61,198
貸付金の回収による収入		83,638	78,521
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 14,624	△ 2,361
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		△ 34,183	△ 121,299
その他		△ 7,887	△ 10,102
資産運用活動計		△ 316,371	△ 328,037
(営業活動及び資産運用活動計)	(	△ 134,298)	(△ 155,370)
有形固定資産の取得による支出		△ 16,085	△ 13,804
有形固定資産の売却による収入		95	12
無形固定資産の取得による支出		△ 7,346	△ 10,770
無形固定資産の売却による収入		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 339,707	△ 352,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		74,260	—
社債の償還による支出		△ 49,870	—
基金の募集による収入		—	8,000
基金の償却による支出		—	△ 12,000
基金利息の支払額		△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額		△ 15	△ 66
リース債務の返済による支出		△ 1,184	△ 1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,089	△ 5,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 212	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 134,757	△ 184,828
現金及び現金同等物期首残高		640,899	506,141
現金及び現金同等物期末残高		506,141	321,312

4. 連結基金等変動計算書

2023 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計
当期首残高	12,000	116,000	112	133,303	261,415
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 28,002	△ 28,002
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余				38,177	38,177
土地再評価差額金の取崩				△ 32	△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,041	10,041
当期末残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	390,148	4,468	△ 58	274	394,833	7,977	664,226
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 28,002
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							38,177
土地再評価差額金の取崩							△ 32
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	273,122	32	315	20,812	294,282	127	294,409
当期変動額合計	273,122	32	315	20,812	294,282	127	304,450
当期末残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456
当期変動額					
基金の募集	8,000				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138	△ 37,138
基金償却積立金の積立		12,000			12,000
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				54,171	54,171
基金の償却	△ 12,000				△ 12,000
基金償却準備金の取崩				△ 12,000	△ 12,000
土地再評価差額金の取崩				5	5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	4,936	12,936
当期末残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677
当期変動額							
基金の募集							8,000
社員配当準備金の積立							△ 37,138
基金償却積立金の積立							12,000
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							54,171
基金の償却							△ 12,000
基金償却準備金の取崩							△ 12,000
土地再評価差額金の取崩							5
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 147,382
当期変動額合計	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 134,445
当期末残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231

連結財務諸表の作成方針

項 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル（英国）株式会社 富国生命インターナショナル（米国）株式会社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2)関連法人等はありません。	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2023年度末	2024年度末
1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出 (4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、	1. 会計方針に関する事項 (1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左 (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左 (4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、

2023年度末	2024年度末
下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数 10年 (8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 (11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。	下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。 (7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左 (8)価格変動準備金の計上方法 同 左 (9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。 (10)消費税等の会計処理方法 同 左 (11)保険料の計上方法 同 左 (12)保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2023年度末	2024年度末
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は69,848百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は105,883百万円であります。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び移植医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は84百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。	なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等（以下「既発生未報告支払備金」という。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。 (3)責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は67,306百万円であります。 ・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は104,482百万円であります。 ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は90百万円であります。 なお、責任準備金の積立については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第

2023年度末	2024年度末
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (14)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (15)責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 (14)無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (15)責任準備金対応債券 同 左 2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準第34号）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準適用指針第33号）等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。 強制適用は2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、2027年度の期首から適用する予定であります。 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。 3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2023年度末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,502	22,502	—
売買目的有価証券	22,502	22,502	—
有価証券	7,833,029	7,876,927	43,897
満期保有目的の債券	1,214,754	1,289,968	75,213
責任準備金対応債券	1,265,018	1,233,702	△ 31,316
その他有価証券	5,353,256	5,353,256	—
貸付金	503,151	507,908	4,756
保険約款貸付	49,348	49,348	△ 0
一般貸付	453,802	458,559	4,756
資産計	8,358,683	8,407,337	48,654
社債(※1)	267,260	263,910	△ 3,349
負債計	267,260	263,910	△ 3,349
金融派生商品(※2)	△ 1,029	△ 1,029	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,029	△ 1,029	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,229百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は43,658百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,502	—	22,502
売買目的有価証券	—	22,502	—	22,502
有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
その他有価証券	3,294,033	2,022,924	26,352	5,343,310
国債	1,394,506	—	—	1,394,506
地方債	—	113,621	—	113,621
社債	—	658,552	—	658,552
株式	928,657	—	—	928,657
外国証券	905,046	1,113,911	26,352	2,045,310
その他の証券	65,823	136,839	—	202,662
資産計	3,294,033	2,045,426	26,352	5,365,813
デリバティブ取引(※1)	△ 89	△ 940	—	△ 1,029
通貨関連	—	△ 940	—	△ 940
株式関連	△ 89	—	—	△ 89

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は9,945百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2024年度末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	22,812	22,812	—
売買目的有価証券	22,812	22,812	—
有価証券	7,829,990	7,677,653	△ 152,336
満期保有目的の債券	1,144,909	1,152,860	7,950
責任準備金対応債券	1,758,765	1,598,478	△ 160,287
その他有価証券	4,926,314	4,926,314	—
貸付金	475,424	471,762	△ 3,661
保険約款貸付	47,042	47,042	△ 0
一般貸付	428,381	424,720	△ 3,661
資産計	8,328,226	8,172,228	△ 155,998
社債(※1)	267,260	258,447	△ 8,812
負債計	267,260	258,447	△ 8,812
金融派生商品(※2)	300	300	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	300	300	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,073百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は52,065百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22,812	—	22,812
売買目的有価証券	—	22,812	—	22,812
有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
その他有価証券	3,012,964	1,878,743	24,304	4,916,012
国債	1,087,179	—	—	1,087,179
地方債	—	92,661	—	92,661
社債	—	596,064	—	596,064
株式	894,129	—	—	894,129
外国証券	954,500	1,058,803	24,304	2,037,608
その他の証券	77,154	131,214	—	208,368
資産計	3,012,964	1,901,555	24,304	4,938,824
デリバティブ取引(※1)	—	300	—	300
通貨関連	—	300	—	300

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は10,302百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

2023年度末

(単位：百万円)

期首残高	5,596			
当連結会計年度の損益	203			
又はその他の包括利益	203			
その他の包括利益に計上（※1）	4,146			
購入、売却及び償還	4,146			
期末残高	9,945			

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,895,539	628,131	—	2,523,670
満期保有目的の債券	1,113,884	176,084	—	1,289,968
国債	1,113,884	—	—	1,113,884
地方債	—	90,996	—	90,996
社債	—	85,087	—	85,087
責任準備金対応債券	781,655	452,047	—	1,233,702
国債	781,655	—	—	781,655
地方債	—	120,376	—	120,376
社債	—	331,670	—	331,670
貸付金	—	—	507,908	507,908
保険約款貸付	—	—	49,348	49,348
一般貸付	—	—	458,559	458,559
資産計	1,895,539	628,131	507,908	3,031,579
社債	—	263,910	—	263,910
負債計	—	263,910	—	263,910

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア、有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ、金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ、貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ、社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価として

2024年度末

(単位：百万円)

期首残高	9,945			
当連結会計年度の損益	356			
又はその他の包括利益	356			
その他の包括利益に計上（※1）	10,302			

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,128,367	622,971	—	2,751,338
満期保有目的の債券	991,433	161,426	—	1,152,860
国債	991,433	—	—	991,433
地方債	—	83,617	—	83,617
社債	—	77,809	—	77,809
責任準備金対応債券	1,136,934	461,544	—	1,598,478
国債	1,136,934	—	—	1,136,934
地方債	—	110,525	—	110,525
社債	—	351,018	—	351,018
貸付金	—	—	471,762	471,762
保険約款貸付	—	—	47,042	47,042
一般貸付	—	—	424,720	424,720
資産計	2,128,367	622,971	471,762	3,223,101
社債	—	258,447	—	258,447
負債計	—	258,447	—	258,447

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア、有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ、金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ、貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

エ、社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価として

2023年度末

2024年度末

おり、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	26,490	26,490
当連結会計年度の損益		
又はその他の包括利益	△ 137	△ 137
損益に計上（※1）	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上（※2）	△ 127	△ 127
期末残高	26,352	26,352

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は206,835百万円、時価は369,871百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は277百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は518,568百万円であります。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,160百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

おり、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格の時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	26,352	26,352
当連結会計年度の損益		
又はその他の包括利益	△ 2,048	△ 2,048
損益に計上（※1）	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上（※2）	△ 2,037	△ 2,037
期末残高	24,304	24,304

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は210,554百万円、時価は382,821百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,859百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は467,473百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、749百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

2023年度末	2024年度末																				
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は508百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は518百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は183,509百万円であります。 8. 特別勘定の資産の額は141,452百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,914百万円、金銭債務の総額は40百万円であります。 10. 当社の取締役に対する金銭債権の総額は3百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は186,185百万円、繰延税金負債の総額は269,459百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,016百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金114,810百万円、価格変動準備金54,118百万円及び退職給付に係る負債8,742百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額255,853百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率11.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>64,420百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>28,002百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>30,532百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	64,420百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	28,002百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	30,532百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	61,903百万円	債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は133百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は372百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は244百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 8. 有形固定資産の減価償却累計額は189,696百万円であります。 9. 特別勘定の資産の額は136,390百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,900百万円、金銭債務の総額は37百万円であります。 11. 繰延税金資産の総額は200,732百万円、繰延税金負債の総額は224,744百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,846百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金121,884百万円、価格変動準備金59,503百万円及び退職給付に係る負債8,692百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額209,381百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△7.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.7%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△11.5%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率28.0%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ237百万円の増加、1,385百万円の増加及び469百万円の増加となります。また、法人税等調整額は5,811百万円の減少となります。 12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>61,903百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td><td>37,138百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>34,960百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>64,117百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	61,903百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	37,138百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	34,960百万円	利息による増加等	36百万円	当連結会計年度末現在高	64,117百万円
当連結会計年度期首現在高	64,420百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	28,002百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	30,532百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
当連結会計年度末現在高	61,903百万円																				
当連結会計年度期首現在高	61,903百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	37,138百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	34,960百万円																				
利息による増加等	36百万円																				
当連結会計年度末現在高	64,117百万円																				

2023年度末	2024年度末																																																																										
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>290百万円</td></tr> </table> 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。 15. 担保に供されている資産の額は、有価証券138,648百万円であります。 また、担保付き債務の額は127,337百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券114,460百万円及び受入担保金121,299百万円が含まれております。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は33百万円であります。 17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は4,344百万円であります。 18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社の内務職員の退職給付制度について、2023年9月末に定年年齢の65歳への引き上げ等に伴う改正を行っており、過去勤務費用△6,929百万円が発生しております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>90,953百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,696百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 9,156百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,766百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△ 6,929百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>75,319百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>66,918百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,229百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>12,579百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>949百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,578百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>80,101百万円</u></td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	304百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	167百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	153百万円	当連結会計年度末現在高	290百万円	期首における退職給付債務	90,953百万円	勤務費用	3,696百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円	退職給付の支払額	△ 3,766百万円	過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円	期末における退職給付債務	<u>75,319百万円</u>	期首における年金資産	66,918百万円	期待運用収益	1,229百万円	数理計算上の差異の発生額	12,579百万円	事業主からの拠出額	949百万円	退職給付の支払額	△ 1,578百万円	その他	3百万円	期末における年金資産	<u>80,101百万円</u>	13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>290百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>291百万円</td></tr> </table> 14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。 15. 担保に供されている資産の額は、有価証券106,493百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,972百万円であります。 16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。 17. 保険業法第60条の規定により基金を8,000百万円新たに募集いたしました。 18. 基金12,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 19. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は12,236百万円であります。 20. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>75,319百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>340百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 3,882百万円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td><u>76,101百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>80,101百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>888百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>796百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,328百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td><u>80,840百万円</u></td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	290百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	193百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	194百万円	当連結会計年度末現在高	291百万円	期首における退職給付債務	75,319百万円	勤務費用	3,132百万円	利息費用	1,190百万円	数理計算上の差異の発生額	340百万円	退職給付の支払額	<u>△ 3,882百万円</u>	期末における退職給付債務	<u>76,101百万円</u>	期首における年金資産	80,101百万円	期待運用収益	1,378百万円	数理計算上の差異の発生額	888百万円	事業主からの拠出額	796百万円	退職給付の支払額	△ 2,328百万円	その他	4百万円	期末における年金資産	<u>80,840百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	304百万円																																																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	167百万円																																																																										
利息による増加等	0百万円																																																																										
契約者配当準備金繰入額	153百万円																																																																										
当連結会計年度末現在高	290百万円																																																																										
期首における退職給付債務	90,953百万円																																																																										
勤務費用	3,696百万円																																																																										
利息費用	520百万円																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 9,156百万円																																																																										
退職給付の支払額	△ 3,766百万円																																																																										
過去勤務費用の発生額	△ 6,929百万円																																																																										
期末における退職給付債務	<u>75,319百万円</u>																																																																										
期首における年金資産	66,918百万円																																																																										
期待運用収益	1,229百万円																																																																										
数理計算上の差異の発生額	12,579百万円																																																																										
事業主からの拠出額	949百万円																																																																										
退職給付の支払額	△ 1,578百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
期末における年金資産	<u>80,101百万円</u>																																																																										
当連結会計年度期首現在高	290百万円																																																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	193百万円																																																																										
利息による増加等	0百万円																																																																										
契約者配当準備金繰入額	194百万円																																																																										
当連結会計年度末現在高	291百万円																																																																										
期首における退職給付債務	75,319百万円																																																																										
勤務費用	3,132百万円																																																																										
利息費用	1,190百万円																																																																										
数理計算上の差異の発生額	340百万円																																																																										
退職給付の支払額	<u>△ 3,882百万円</u>																																																																										
期末における退職給付債務	<u>76,101百万円</u>																																																																										
期首における年金資産	80,101百万円																																																																										
期待運用収益	1,378百万円																																																																										
数理計算上の差異の発生額	888百万円																																																																										
事業主からの拠出額	796百万円																																																																										
退職給付の支払額	△ 2,328百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
期末における年金資産	<u>80,840百万円</u>																																																																										

2023年度末	2024年度末																																																																																																																																
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,035百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△ 80,101百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>△ 14,066百万円</u></td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>9,284百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,782百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>10,914百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 15,696百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,782百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,696百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△ 1,229百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>582百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 341百万円</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△ 3百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>3,225百万円</u></td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>22,318百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td><u>6,588百万円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>28,906百万円</u></td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,740百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>6,547百万円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>29,288百万円</u></td></tr> </table> ⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>49.4 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>26.6 %</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>9.1 %</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.9 %</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.1 %</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td><u>3.0 %</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0 %</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.0%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.6 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0 %</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0 %</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は358百万円であります。	積立型制度の退職給付債務	66,035百万円	年金資産	<u>△ 80,101百万円</u>		<u>△ 14,066百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	9,284百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,782百万円</u>	退職給付に係る負債	10,914百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 15,696百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,782百万円</u>	勤務費用	3,696百万円	利息費用	520百万円	期待運用収益	<u>△ 1,229百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	582百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 341百万円</u>	その他	<u>△ 3百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,225百万円</u>	数理計算上の差異	22,318百万円	過去勤務費用	<u>6,588百万円</u>	合計	<u>28,906百万円</u>	未認識数理計算上の差異	22,740百万円	未認識過去勤務費用	<u>6,547百万円</u>	合計	<u>29,288百万円</u>	国内株式	49.4 %	生命保険一般勘定	26.6 %	国内債券	9.1 %	外国株式	8.9 %	共同運用資産	3.1 %	外国債券	<u>3.0 %</u>	合計	<u>100.0 %</u>	割引率	1.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>66,793百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△ 80,840百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td><u>△ 14,046百万円</u></td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>9,307百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,739百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>10,424百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>△ 15,163百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>△ 4,739百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△ 1,378百万円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△ 1,474百万円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 687百万円</u></td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△ 4百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>777百万円</u></td></tr> </table> ⑤退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td><u>△ 927百万円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td><u>△ 687百万円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>△ 1,615百万円</u></td></tr> </table> ⑥退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>21,812百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td><u>5,860百万円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>27,672百万円</u></td></tr> </table> ⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>国内株式</td><td>50.2%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>27.7%</td></tr> <tr> <td>国内債券</td><td>8.6%</td></tr> <tr> <td>外国株式</td><td>8.4%</td></tr> <tr> <td>外国債券</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td><u>2.2%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が42.5%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は380百万円であります。	積立型制度の退職給付債務	66,793百万円	年金資産	<u>△ 80,840百万円</u>		<u>△ 14,046百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	9,307百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>	退職給付に係る負債	10,424百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 15,163百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>	勤務費用	3,132百万円	利息費用	1,190百万円	期待運用収益	<u>△ 1,378百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,474百万円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 687百万円</u>	その他	<u>△ 4百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>777百万円</u>	数理計算上の差異	<u>△ 927百万円</u>	過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>	合計	<u>△ 1,615百万円</u>	未認識数理計算上の差異	21,812百万円	未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>	合計	<u>27,672百万円</u>	国内株式	50.2%	生命保険一般勘定	27.7%	国内債券	8.6%	外国株式	8.4%	外国債券	2.9%	共同運用資産	<u>2.2%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.6%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
積立型制度の退職給付債務	66,035百万円																																																																																																																																
年金資産	<u>△ 80,101百万円</u>																																																																																																																																
	<u>△ 14,066百万円</u>																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	9,284百万円																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,782百万円</u>																																																																																																																																
退職給付に係る負債	10,914百万円																																																																																																																																
退職給付に係る資産	<u>△ 15,696百万円</u>																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,782百万円</u>																																																																																																																																
勤務費用	3,696百万円																																																																																																																																
利息費用	520百万円																																																																																																																																
期待運用収益	<u>△ 1,229百万円</u>																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	582百万円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 341百万円</u>																																																																																																																																
その他	<u>△ 3百万円</u>																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>3,225百万円</u>																																																																																																																																
数理計算上の差異	22,318百万円																																																																																																																																
過去勤務費用	<u>6,588百万円</u>																																																																																																																																
合計	<u>28,906百万円</u>																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	22,740百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	<u>6,547百万円</u>																																																																																																																																
合計	<u>29,288百万円</u>																																																																																																																																
国内株式	49.4 %																																																																																																																																
生命保険一般勘定	26.6 %																																																																																																																																
国内債券	9.1 %																																																																																																																																
外国株式	8.9 %																																																																																																																																
共同運用資産	3.1 %																																																																																																																																
外国債券	<u>3.0 %</u>																																																																																																																																
合計	<u>100.0 %</u>																																																																																																																																
割引率	1.6 %																																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																																	
確定給付企業年金	3.0 %																																																																																																																																
退職給付信託	0.0 %																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	66,793百万円																																																																																																																																
年金資産	<u>△ 80,840百万円</u>																																																																																																																																
	<u>△ 14,046百万円</u>																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	9,307百万円																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>																																																																																																																																
退職給付に係る負債	10,424百万円																																																																																																																																
退職給付に係る資産	<u>△ 15,163百万円</u>																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 4,739百万円</u>																																																																																																																																
勤務費用	3,132百万円																																																																																																																																
利息費用	1,190百万円																																																																																																																																
期待運用収益	<u>△ 1,378百万円</u>																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,474百万円</u>																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 687百万円</u>																																																																																																																																
その他	<u>△ 4百万円</u>																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>777百万円</u>																																																																																																																																
数理計算上の差異	<u>△ 927百万円</u>																																																																																																																																
過去勤務費用	<u>△ 687百万円</u>																																																																																																																																
合計	<u>△ 1,615百万円</u>																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	21,812百万円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	<u>5,860百万円</u>																																																																																																																																
合計	<u>27,672百万円</u>																																																																																																																																
国内株式	50.2%																																																																																																																																
生命保険一般勘定	27.7%																																																																																																																																
国内債券	8.6%																																																																																																																																
外国株式	8.4%																																																																																																																																
外国債券	2.9%																																																																																																																																
共同運用資産	<u>2.2%</u>																																																																																																																																
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																
割引率	1.6%																																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																																	
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																

注記事項(連結損益計算書)

2023年度	2024年度																								
1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は105百万円、費用の総額は1,281百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。 3. 当社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table> <tr> <td>①賃貸不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>②遊休不動産等</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>485百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>③合計(①+②)</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>494百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>657百万円</td></tr> </table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。	①賃貸不動産等		土地	56百万円	建物等	8百万円	合計	64百万円	②遊休不動産等		土地	107百万円	建物等	485百万円	合計	593百万円	③合計(①+②)		土地	163百万円	建物等	494百万円	合計	657百万円	1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は101百万円、費用の総額は1,355百万円であります。 2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は39百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
①賃貸不動産等																									
土地	56百万円																								
建物等	8百万円																								
合計	64百万円																								
②遊休不動産等																									
土地	107百万円																								
建物等	485百万円																								
合計	593百万円																								
③合計(①+②)																									
土地	163百万円																								
建物等	494百万円																								
合計	657百万円																								

注記事項(連結包括利益計算書)

2023年度		2024年度	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他の有価証券評価差額金:		その他の有価証券評価差額金:	
当期発生額	390,203百万円	当期発生額	△217,435百万円
組替調整額	△ 10,982百万円	組替調整額	24,070百万円
税効果調整前	379,221百万円	税効果調整前	△193,365百万円
税効果額	△ 106,075百万円	税効果額	47,350百万円
その他の有価証券評価差額金	273,145百万円	その他の有価証券評価差額金	△146,015百万円
為替換算調整勘定:		土地再評価差額金:	
当期発生額	315百万円	当期発生額	—
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	315百万円	税効果調整前	—
税効果額	—	税効果額	△469百万円
為替換算調整勘定	315百万円	土地再評価差額金	△469百万円
退職給付に係る調整額:		為替換算調整勘定:	
当期発生額	28,664百万円	当期発生額	372百万円
組替調整額	241百万円	組替調整額	—
税効果調整前	28,906百万円	税効果調整前	372百万円
税効果額	△ 8,093百万円	税効果額	—
退職給付に係る調整額	20,812百万円	為替換算調整勘定	372百万円
その他の包括利益合計	294,273百万円	退職給付に係る調整額:	
		当期発生額	547百万円
		組替調整額	△2,162百万円
		税効果調整前	△1,615百万円
		税効果額	194百万円
		退職給付に係る調整額	△1,420百万円
		その他の包括利益合計	△147,532百万円

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2023年度	2024年度
1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	1. 同 左
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。
現金及び預貯金勘定 396,782百万円	現金及び預貯金勘定 238,322百万円
コールローン勘定 128,000百万円	コールローン勘定 97,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △ 17,000百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △12,020百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △ 1,640百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △1,989百万円
現金及び現金同等物 506,141百万円	現金及び現金同等物 321,312百万円

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2024年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内 部 統 制 報 告 書

2025年5月16日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 渡部毅彦

1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡部毅彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことです。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以 上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成され、業務報告書に含まれる2024年度の連結財務諸表についてMooreみらい監査法人の監査を受けており、2025年5月16日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の連結財務諸表は、上記の業務報告書における2024年度の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

6. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	133
危険債権	508	372
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	518	244
小 計	1,160	749
(対 合 計 比)	(0.11)	(0.08)
正常債権	1,025,086	946,221
合 計	1,026,246	946,971

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,381,830	2,261,410
基金等	239,002	242,655
価格変動準備金	193,279	205,681
危険準備金	211,786	223,180
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	330	267
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	827,687	654,586
土地の含み損益×85%	165,661	175,284
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	29,288	27,672
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	398,926	410,517
負債性資本調達手段等	267,260	267,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	48,609	54,305
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2) + R_4 + R_8}$ (B)	400,408	394,158
保険リスク相当額 R_1	21,411	20,993
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,268	10,323
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,369	19,388
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	370,309	365,178
経営管理リスク相当額 R_4	8,447	8,317
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.7%	1,147.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率(連結)

	2022年度末	2023年度末	2024年度末
ESR	245.2%	258.2%	247.2%

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位: 百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,723	99,074
資本金等	72,780	74,071
価格変動準備金	12,712	17,114
危険準備金	2,886	3,269
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	5,432	△ 2,938
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,363	2,549
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,547	5,007
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,214	21,992
保険リスク相当額 R_1	392	382
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	152	150
予定利率リスク相当額 R_2	332	371
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	19,467	21,172
経営管理リスク相当額 R_4	406	441
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	996.5%	901.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

●連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第103期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2025年7月2日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 渡部毅彦

1. 当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第103期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

